

2 平成28年度重点施策**20,743百万円**

(再掲重複分を除いた計)

(1) みやざき新時代チャレンジ産業づくり**12,330百万円**

本県の地域資源や産業集積を踏まえ、社会情勢の変化に的確に対応できる付加価値の高い産業を創出するため、農林水産業や観光、医療分野など強みを持った産業の育成を図ります。

また、県外から「外貨」を稼ぎ、地域で循環させ、経済の活性化と県民所得の向上を図るため、地域の中核となる中小・中堅企業の成長を促進します。

(2) 世界ブランドのふるさとみやざきづくり**5,670百万円**

世界ブランドの自然と伝統文化が息づく本県の中山間地域や農山漁村の生活を世界でも貴重な地域価値と捉えて、地域の維持・活性化に生かし、将来に継承していくため、地域資源の活用や域内産業の連携等による所得向上、中山間地域を支える人財育成を積極的に展開します。

(3) 2つのふるさとづくり**400百万円**

都市部と本県との人口の対流づくりに取り組むため、県外出身者には本県を「新たなふるさと」として、県外に住む本県出身者には「心のふるさと」として、「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」による相談対応や「日本のひなた」プロモーションの推進など、移住・UIJターン対策を進めます。

また、若者の県外流出を抑えるための県内就職・定着に向けた支援を行うとともに、都市との連携協定を生かした交流の促進に取り組みます。

(4) 子育ての希望を叶える県づくり**2,705百万円**

希望に応じた出生数の実現と将来的な人口の維持・増加を図るため、若者世代を中心に人口流出に歯止めをかけることで社会減少の抑制を図るとともに、結婚・出産・子育て環境を充実させ、子どもを生み育てやすい環境づくりに取り組みます。

(1) みやざき新時代チャレンジ産業づくり

12,330百万円

本県の地域資源や産業集積を踏まえ、社会情勢の変化に的確に対応できる付加価値の高い産業を創出するため、農林水産業や観光、医療分野など強みを持った産業の育成を図ります。

また、県外から「外貨」を稼ぎ、地域で循環させ、経済の活性化と県民所得の向上を図るため、地域の中核となる中小・中堅企業の成長を促進します。

① 本県の新時代をけん引する産業づくり

5,664百万円

①水素エネルギー等利活用構想策定基本調査事業	5百万円
①「世界とともに成長するみやざき」双方向交流拡大推進事業	37
①みやざき「食による誘客」ビジネスモデル検討事業	6
①みやざき成長産業育成・雇用創出プロジェクト推進費	726
①みやざき乾しいたけプロモーション事業	7
①森林バイオマス地域供給体制づくり支援事業	60
①県産材海外輸出トライアル推進事業	11
①「世界へ尖レ」みやざき産業人財育成事業	12
○ICT産業総合力強化事業	5
②東九州メディカルバレー医工連携ステップアップ事業	24
○宮崎成長産業人材育成事業	297
②企業誘致推進ネットワーク強化事業	8
①「稼ぐみやざき観光」宮崎版DMO創造事業	51
○「みやざきMICE」推進事業	58
○東アジア等インバウンド推進事業	29
○オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業	19
①首都圏情報発信拠点基本構想策定事業	7
①世界市場を見据えたみやざき農水産物輸出拡大促進事業	48
①世界に羽ばたけ「みやざきの花」グローバル化推進事業	8
①未来をひらく新果樹産地クリエーション事業	9
①「みやざき茶」チャレンジ産地支援事業	14
②畑作イノベーション！広がれ畑かん営農事業	24
②JAPANキャビア基盤確立支援事業	88
②高品質カンパチ人工種苗供給体制確立事業	8
○畜産競争力強化整備事業	3,954
①宮崎の畜産体制強化事業	110
②宮崎型酪農競争力強化対策事業	18
②「宮崎ブランドポーク」マーケティング連携強化事業	5
①強い畜産経営体を育てる人財育成事業	17

② 県内産業の生産性向上・高付加価値化

4,703百万円

⑧木材産業サプライチェーン強化事業	1 3 百万円
⑨小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）	7 1
⑩小規模企業総合支援事業	3 5
⑪中小企業融資制度貸付金 成長期待企業等支援貸付	3 3 3
⑫産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業	6 6
○地域中核的企業育成・強化事業	5 7
⑬東九州自動車道を生かす～自動車産業等販路開拓・競争力強化事業	1 3
⑭マーケット対応型産地競争力強化技術開発事業	1 7
⑮「みやざきブランド」共創マーケティング事業	1 5
⑯「みやざき農業女子」元気活躍促進事業	5
⑰宮崎の6次化産地育成事業	2 6
○農地中間管理機構支援事業	1, 0 9 4
⑱宮崎方式産地改革総合支援事業	3 7
⑲みんなで実践みやざき食の安全・地産地消推進事業	1 0
⑳産地パワーアップ計画支援事業	2, 5 4 0
㉑宮崎オリジナル水田フル活用支援事業	2 6
㉒藻場・干潟等の保全による沿岸漁場の回復支援事業	7
㉓「海の天気図」でつくる新しい漁業創生事業	7 2
㉔全共3連覇を目指す「チーム宮崎」体制確立事業	5 0
○建設産業経営基盤強化等支援事業	1 9 3
㉕みやざきの建設産業担い手育成支援強化事業	2 2
③ 物流ネットワークの充実	1, 9 6 3 百万円
○宮崎県物流競争力強化事業	3 7 百万円
㉖宮崎県長距離フェリー航路利用活性化支援事業	7
○南九州新時代青果物安定物流対策事業	3
㉗高速道路利活用促進・整備促進PR事業	6
○直轄高速自動車国道事業負担金	1, 9 1 0

※ 各事業の予算額及び各項目の合計額は、十万円単位で四捨五入（ただし、百万円未満のものは切上げ）しているため、各事業の予算額の合計額と各項目の合計額とは一致しない場合があります。（以下同じ。）

① 本県の新時代をけん引する産業づくり

⑧ 水素エネルギー等活用構想策定基本調査事業（総合政策課）

5 百万円

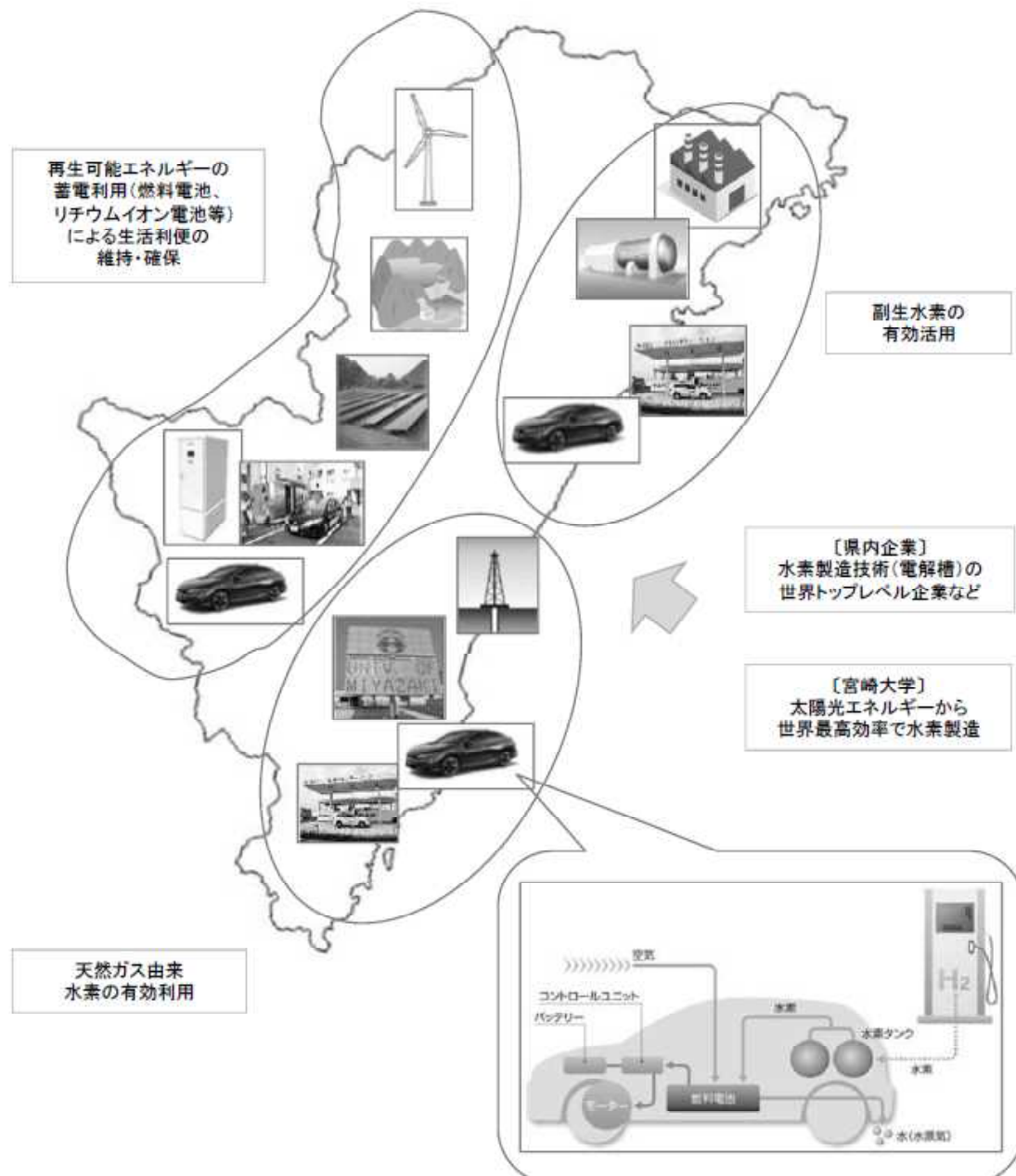
中長期的な視点からエネルギーの地産地消を目指し、燃料電池や再生可能エネルギーを活用した農山村の生活利便の維持・確保や工場の副生水素等の有効利用等、燃料電池自動車（F C V）等の普及促進に向けた調査研究を行う。

(1) 燃料電池等を活用した地域づくりの方向性等に関する調査研究

- ① 農山村における燃料電池等を活用した生活利便の維持確保方策の検討
- ② 県内の水素賦存量（工場等の副生水素発生量、天然ガス湧出状況等）の把握
- ③ 水素・燃料電池技術を活用したソーラーフロンティア構想の今後の展開検討 等

(2) F C V等の普及促進に向けた調査研究

県内におけるF C Vや水素ステーション等の導入に関する調査研究



⑨「世界とともに成長するみやざき」双方向交流拡大推進事業

(総合交通課) 37百万円

本県のグローバル戦略の推進に欠かせない海外の国・地域との連携強化及びインバウンドとアウトバウンドの双方向での交流（ツーウェイツーリズム）の拡大を図るために、宮崎空港と直行便で結ばれている韓国・ソウル市、台湾、香港との双方向交流の拡大事業を実施する。

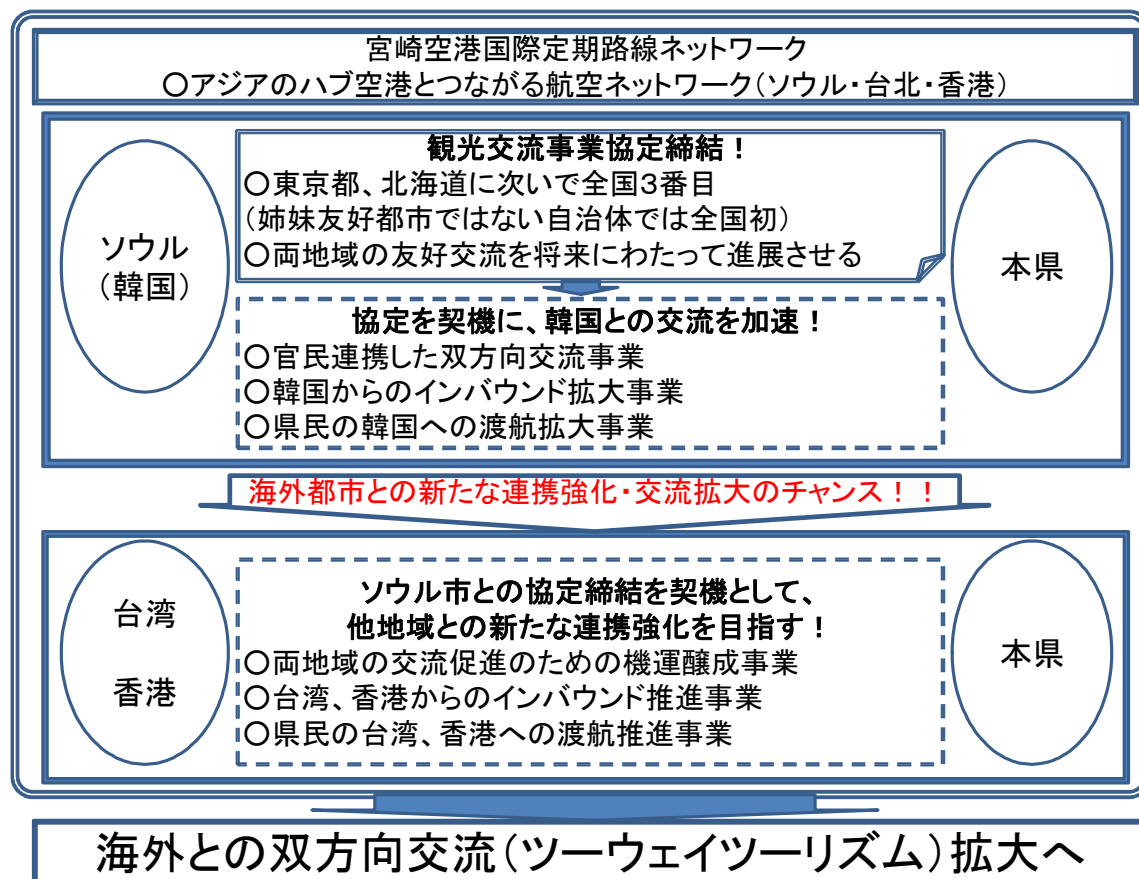
・実施主体 宮崎空港振興協議会、(公財)みやざき観光コンベンション協会（補助率 定額）

(1) ソウル市連携強化支援事業

ソウル市との観光交流事業協定を契機に韓国との更なる双方向交流の拡大を図るために、官民連携による訪問団の派遣・受入事業及び韓国から本県へのインバウンド拡大、県民の韓国への渡航を拡大させるための双方向交流拡大事業を実施する。

(2) 新たな連携構築に向けた双方向交流推進事業

台湾、香港との新たな連携構築に向けた、双方向での文化交流等による機運醸成事業及び台湾、香港から本県へのインバウンド推進、県民の台湾、香港への渡航を推進させるための双方向交流推進事業を実施する。



⑨みやざき「食による誘客」ビジネスモデル検討事業（フードビジネス推進課）

6百万円

フードビジネス振興構想を推進するため、みやざきの「食」の魅力を最大限に生かし、観光と地産地消をリードする中心的な機能を持った誘客施設のビジネスモデルを検討する。

県外から見た宮崎（消費者ニーズ）

宮崎県への宿泊旅行の目的

※2012年度国内旅行者の実態と変化より(じゃらんリサーチセンター)

- 1位 地元の美味しいものを食べる(35.6%)
- 2位 名所、旧跡の観光(30.4%)
- 3位 宿でのんびり過ごす(28.9%)
- 4位 友人・親戚を訪ねる(25.4%)
- 5位 温泉や露天風呂(24.2%)

→ 旅行の目的一位は「食」

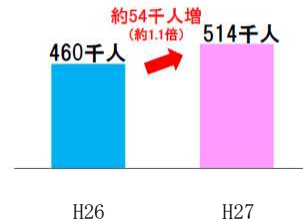
知っている宮崎県のキーワード

※宮崎県経済白書より(みやぎん経済研究所)

- 1位 宮崎牛(67.1%)
- 2位 東国原元知事(64.3%)
- 3位 マンゴー(60.5%)
- 4位 地鶏(55.9%)
- 5位 高千穂峡(55.1%)
- 6位 「太陽のタマゴ」(53.0%)
- 7位 日南海岸(52.9%)
- 8位 宮崎県庁(47.3%)
- 9位 青島(46.0%)
- 10位 チキン南蛮(39.5%)

→ 観光より「食」のイメージが強い

宮崎県(11施設)



○県内の主要な観光地や道の駅など11の施設の観光入込客数

(H27国土交通省九州地方整備局調査)

民間主導による「食」の魅力を生かした誘客施設ビジネスモデルの検討

●みやざき成長産業育成・雇用創出プロジェクト推進費（フードビジネス推進課）

726百万円

厚生労働省の「戦略産業雇用創造プロジェクト」を活用し、本県の成長分野の企業を産学金官が連携して支援するプラットフォームを形成するとともに、市場調査・分析に基づく商品開発や販路開拓、人材育成などに取り組む企業を戦略的に支援・育成し、支援先企業の事業の拡大等を通じた雇用の創出と成長産業の育成加速化を図る。

(1) みやざき成長産業育成プラットフォーム構築事業

成長産業育成のための体制を整備するとともに、分野別のアドバイザー等を設置する。

- ① 成長産業育成推進体制整備事業
- ② フードビジネス振興構想推進事業
- ③ 東九州メディカルバレー構想推進事業
- ④ 輸送機器関連産業拡大推進事業
- ⑤ 木材・バイオマス関連産業拡大推進事業

(2) みやざき成長産業雇用拡大・定着推進事業

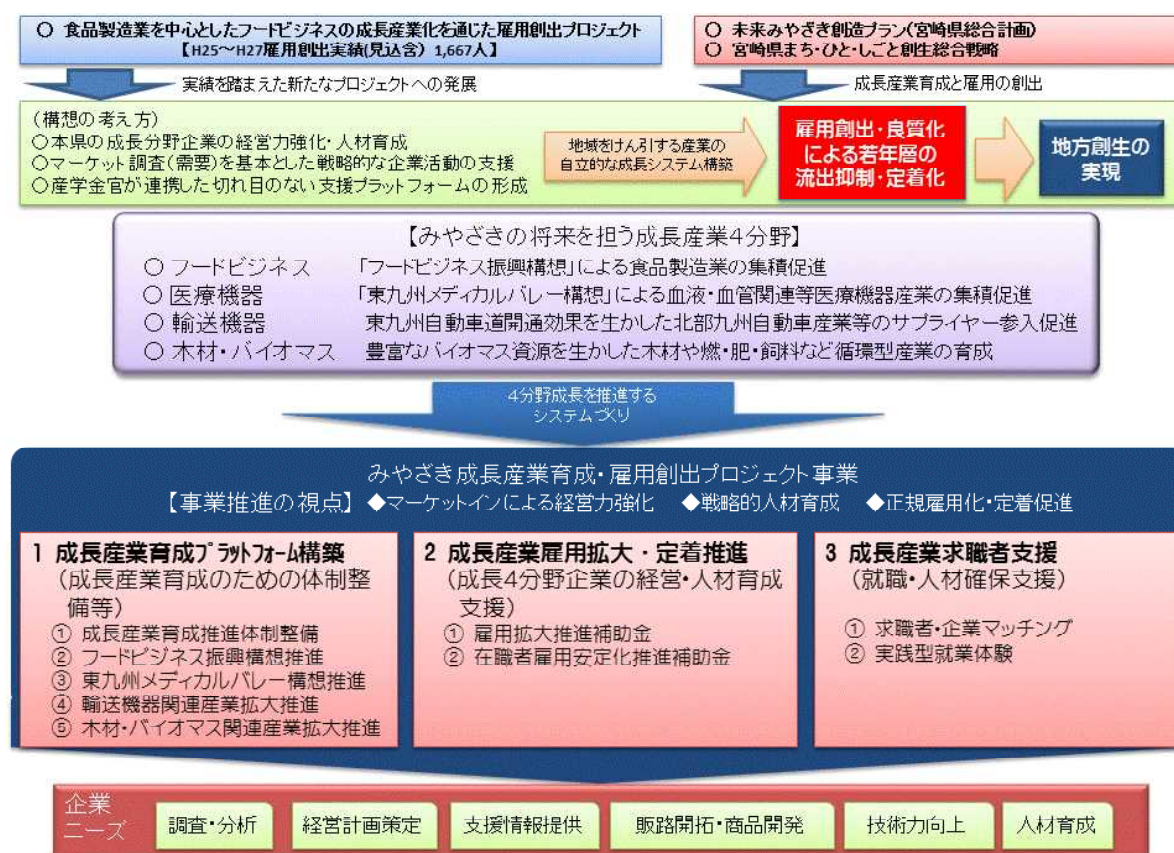
成長分野企業における技術力向上や新販路・新分野開拓のための外部専門家の活用や市場調査・分析、人材育成を支援し、商品開発や販路拡大による雇用増や正規雇用化を図る。

- ① 雇用拡大推進補助金（補助率 国 8／10）
- ② 在職者雇用安定化推進補助金（補助率 国 8／10）

(3) みやざき成長産業求職者支援委託費

若年求職者等を対象に知識・技能の習得支援やマッチングを行い、成長産業関連企業への就職を支援する。

- ① マッチング支援・実践型就業体験事業



●みやざき乾しいたけプロモーション事業（山村・木材振興課）

7 百万円

食生活の変化等により消費低迷が続く乾しいたけについて、海外輸出を見据え、輸出時に有利となる有機 J A S の取得を支援するとともに、県外・海外での P R のほか、乾しいたけを取り扱う県内の料理店を県が認定し、県民や本県を訪れる観光客に乾しいたけに親しんでもらうことによって、消費量を増大させ、生産者の経営の安定と山村地域の活性化を目指す。

(1) 県産乾しいたけプロモーション事業

- ① 市場ニーズ調査や P R イベントの実施
- ② 有機 J A S の取得を支援
 - ・実施主体 生産者団体等（補助率 1 / 2）

(2) 乾しいたけ料理の店認定事業

認定料理店等が行う P R 等を支援

- ・実施主体 小売業者等（補助率 定額）

(3) 地域ブランド認証事業

成分や世界農業遺産認定地域における新ブランドの検討



⑨森林バイオマス地域供給体制づくり支援事業（山村・木材振興課） 60百万円

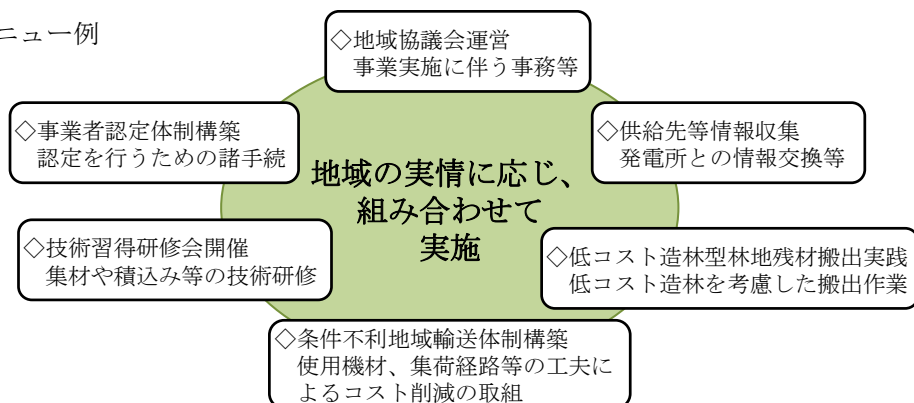
林内に放置されていた林地残材を木質バイオマスエネルギーとして活用し、山元の所得向上ひいては林業及び地域の活性化を図るため、それぞれの地域が実情に応じて策定した合理的かつ効率的・効果的な収集・運搬に係る取組を支援する。

(1) 提案型地域供給活動支援

地域の提案による実情に応じた供給活動に対する支援

- ・実施主体 地域協議会（補助率 定額）

※メニュー例



(2) 地域供給基盤整備支援

林地残材の搬出・輸送等に必要な機械等の基盤整備に対する支援

- ・実施主体 地域協議会（補助率 1／2）



林内作業車



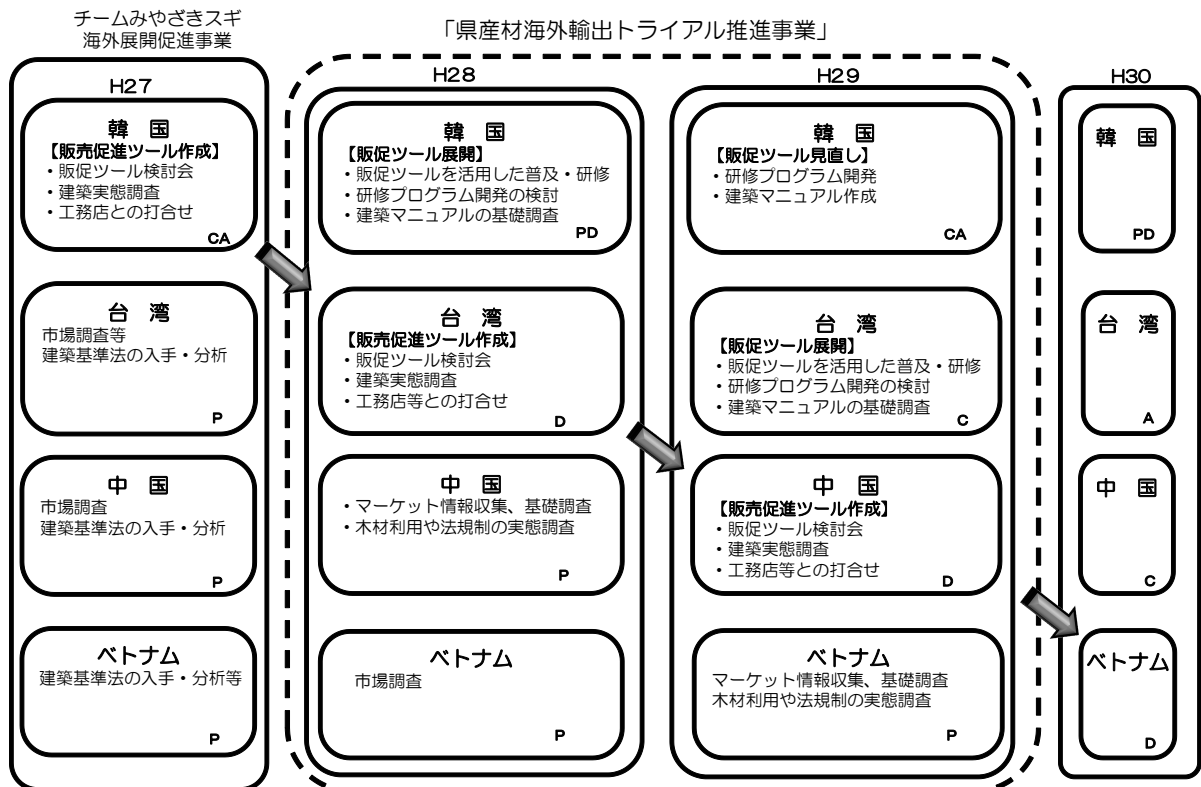
マルチトレーラー

⑨県産材海外輸出トライアル推進事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 11百万円

材料と建築技術をパッケージにした「材工一体」で海外へ県産材を売り込むため、まずは、韓国の工務店や設計者に向けた「販売促進ツール」に基づく「研修プログラム」を開発するとともに、木造軸組工法による住宅建築の施工手順などをまとめた「建築マニュアル」を整備し、段階的に東アジア諸国に移行することによって、海外輸出を促進する。

- (1) 販売促進ツールの作成・展開
- (2) 研修プログラムの開発や建築マニュアルの製作
- (3) 海外実地調査等



材工一体による建築



韓国の伝統的住宅「韓屋」

◆「世界へ尖レ」みやざき産業人財育成事業（商工政策課）**12百万円**

新たな雇用を生み出す成長性の高いベンチャーを発掘・育成するとともに、明確な経営理念や成長戦略を持って新事業へ果敢にチャレンジする若手経営者等を養成することにより、本県経済の活性化を促進する（「みやざきビジネスアカデミー」（MBA）事業の一環として実施）。

(1) みやざきスタートアップ支援事業

大手企業から出される“課題”に対しベンチャーが解決策を提案するオープンイノベーション事業や、ベンチャーが投資家等の前でビジネスプランを発表するピッチイベント事業等により、ベンチャーの販路開拓や資金調達等を図る。

(2) 「チャレンジする経営者等」育成事業**① みやざき若手経営者養成塾**

県内中小企業の若手経営者や事業後継者等を対象に、「自社の成長戦略」の作成・発表を行う連続講座を開催する。

・実施主体 （一社）宮崎県商工会議所連合会（補助率 10／10以内）

② 新事業展開応援塾

新事業・新分野進出等の新事業展開に取り組む経営者等を対象に、セミナー、ワークショップ形式の応援塾を開催し、新事業展開に関する知識・ノウハウの習得、戦略策定スキルの向上を図るとともに、個別フォローによる支援を実施する。

○ICT産業総合力強化事業（産業振興課）**5百万円**

本県ICT企業の経営力及び技術力の強化を図り、また、首都圏等への販路拡大を支援するなど、本県ICT産業の基盤強化に向けた総合的な事業を実施するとともに、雇用の受け皿として期待されるコールセンターに関する正しい理解を深めながら、コールセンター人材の養成を図る。

(1) ICT企業経営力強化

ICT企業の開発商品等の販売力強化のための研修を実施することで、ICT企業の経営力の強化を図る。

(2) ICT企業技術力強化

高度化・多様化を続けるICT技術に関する研修を実施することで、ICT企業の技術力の強化を図る。

(3) ICT企業販路拡大強化

首都圏を中心とした県外ICT企業との商談会を開催することで、本県ICT企業の受注機会や販路拡大の機会を創出する。

(4) コールセンタースキル修得事業

情報通信手段の多様化に伴い、業務の範囲が複雑かつ広範囲となってきたコールセンター業務について、企業のニーズに対応できる人材養成研修を行う。



経営力強化セミナー

㊤東九州メディカルバレー医工連携ステップアップ事業

(産業振興課 産業集積推進室) 24百万円

「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医工連携により医療関連機器の研究開発・販路開拓に取り組む地場企業の支援、また、医療技術と機器のパッケージによる海外展開の取組を推進し国内外へ向けた機器の普及促進を図ることで、構想の一層の推進による地域活性化と医療分野におけるアジアへの貢献を目指す。

(1) 医療関連産業集積支援事業

メディカルバレー推進コーディネーターを配置し、医療機器産業研究会活動を通じた医療機器産業への参入支援、企業間の連携支援による取引拡大を推進する。

(2) メディカルバレー医工連携推進事業

宮崎大学医学部の寄附講座を中心として、企業との医工連携による研究開発を促進するとともに、本県で開催される学会で開発機器の展示会を開催し、機器と本構想の取組を全国にPRする。

(3) メディカルバレー市場化戦略支援事業

医療機器承認に向けた薬事戦略相談への補助、展示会出展、県内大学と企業が連携して医療技術と開発機器の海外への導入を進めるための取組を支援する。

・実施主体 医療機器関連企業（補助率 1／2以内）



アジア最大の医療機器展示会出展



医療技術と機器の海外展開
(タイ医療人材育成研修)

○宮崎成長産業人材育成事業（労働政策課）

297百万円

雇用の拡大など今後の成長が期待される一方で、人手不足が課題となっている産業分野において、地域の創意工夫による新たな人材育成の取組を通じて、安定的な人材の確保を目指す。

【事業内容】

4つの産業分野（ICT、農林漁業、フードビジネス、福祉・介護）において、「UIターン人材」や「非正規雇用者」、「女性」、「中高年齢者」などスキルレベルの異なる多様な求職者のニーズに対応する、「新たな職域の創出（仕事づくり）」と「各求職者の個別の状況に配慮した多様な訓練プログラム（人づくり）」を実施する。

① 協議会・分科会の設置運営

関係機関等の参加による協議会及び産業分野別の分科会を設置し、事業内容の協議・調整と訓練プログラム開発、事業進捗を管理する。

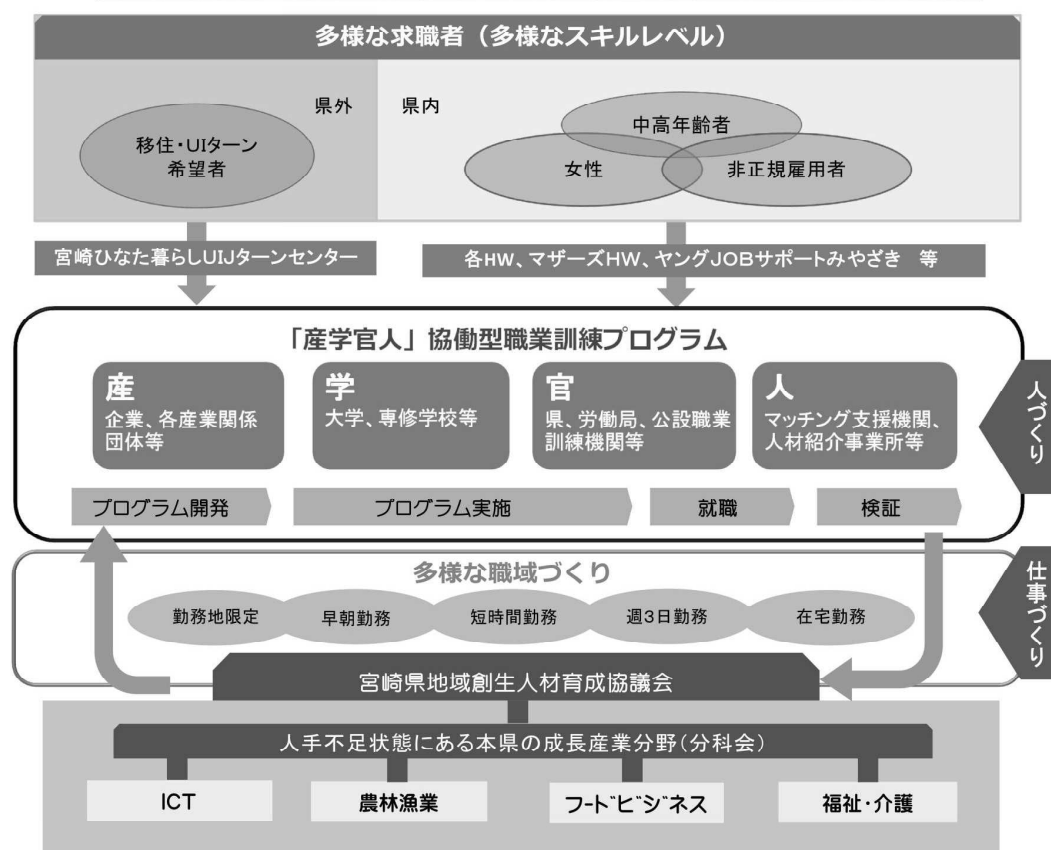
② 仕事づくりの推進

新たな職域を創出するため、民間企業や大学と連携した職域モデルの検討や、短時間勤務、在宅勤務など女性や中高年齢者等が働きやすい多様な職域づくりに向けた普及啓発を実施する。

③ 人づくりの推進

県内企業等が求める人材像や必要とされるスキル等を踏まえ、各産業分野で多様な訓練プログラムを開発し、求職者と地元企業のマッチング効果を向上させる。

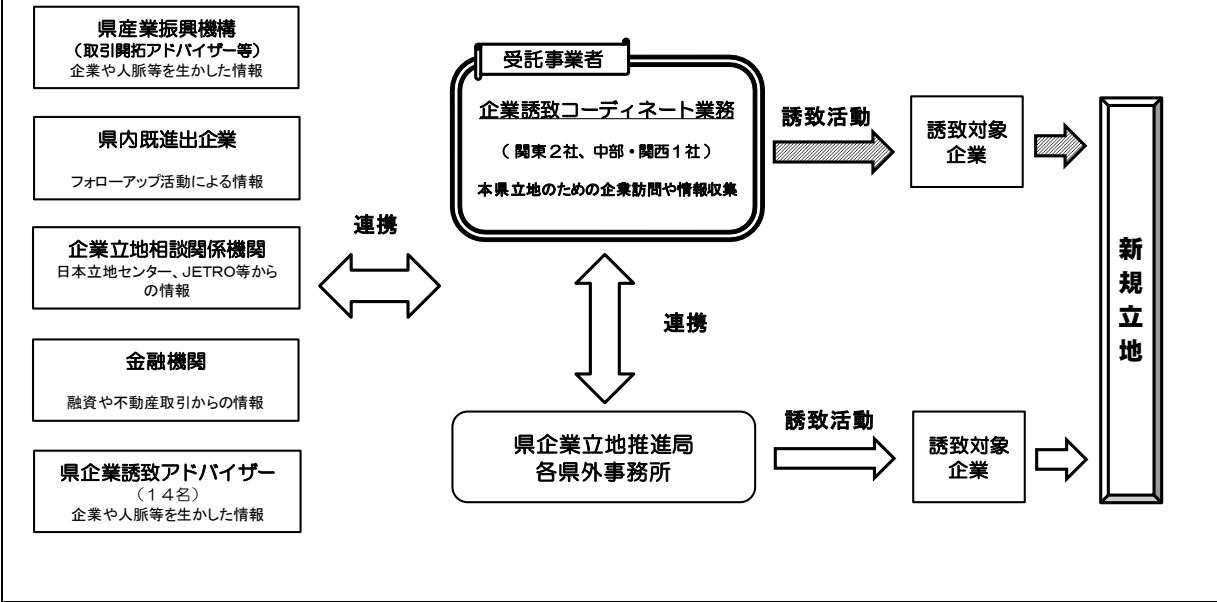
宮崎成長産業人材育成事業（厚生労働省：地域創生人材育成事業）



㊦企業誘致推進ネットワーク強化事業（企業立地課）

8百万円

本県の特性に応じ、戦略的に企業立地を推進するため、各業界に関する知識や人脈等が豊富で、分野を超えて幅広く企業にアプローチできる法人等に企業誘致コーディネート業務を委託し、関係機関や取引開拓アドバイザー等と連携をとりながら、企業誘致活動の強化を図る。



⑨ 「稼ぐみやざき観光」宮崎版DMO創造事業（観光推進課）

5 1 百万円

観光地経営の視点に立った戦略立案や成果検証等を担う「稼ぐみやざき観光」宮崎版DMOの構築を目指し、その基盤となるマーケティング機能、人財育成、商品造成機能の強化等に取り組む。

(1) マーケティング機能の構築

県内の観光団体等のマーケティング機能が高められるよう、戦略立案や成果検証等に必要なデータ収集・分析の手法等を調査し、その手法等が各団体において継続的に活用される仕組みを構築する。

(2) 稼ぐみやざき観光人財の育成

「稼ぐみやざき観光」を支える人財を育成するための塾を開講し、企画・立案、事業実施の支援を行う。

- ・実施主体 県内観光協会、観光関係事業者等（補助率 定額）

(3) 観光コンベンション協会を核にした戦略的商品造成機能の強化

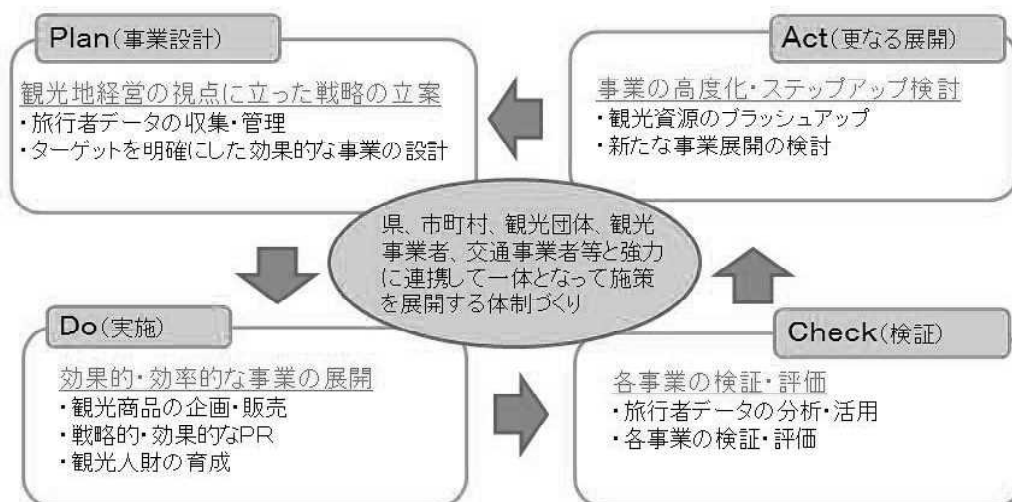
- ① 市場ニーズを取り込んだ新たな旅行商品の造成等
- ② 着地型観光を活用した誘客
- ③ インターネットを活用した誘客
- ④ 食・物産等の魅力を活用した誘客

- ・実施主体 （公財）みやざき観光コンベンション協会等（補助率 定額）

DMOの展開イメージ

「日本版DMO」※第8回経済財政諮問会議(6月1日開催)資料より抜粋

様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、ビッグデータ等を活用した効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体



○「みやざきMICE」推進事業（観光推進課）

58百万円

厳しいMICEの誘致競争を勝ち抜くため、農林業や環境産業分野等の本県の強みを生かした、宮崎ならではのMICEの誘致・受入体制を構築し、国内外のMICE誘致を積極的に展開することで、南九州におけるMICE拠点都市を目指す。

(1) MICE推進体制整備事業

MICE専門人財の配置、「みやざきMICEアンバサダー」の任命等を通して、MICE推進体制の強化を図る。

(2) オールみやざき受入体制強化事業

農林業分野等の本県の強みを生かしたメニュー開発やおもてなし向上を通して、受入体制の強化を図る。

(3) MICE誘致促進事業

ガイドブックの作成や官民連携した国内外商談会への参加等を通して、本県でのMICE開催を促進する。

(4) MICE開催支援事業

本県でMICEを開催する主催者等に対し、開催経費の一部を助成する。

・実施主体（公財）みやざき観光コンベンション協会（補助率 定額）

※MICE

Meeting（企業等の会議）、Incentive Travel（企業等が行う報奨・研修旅行）、Convention（国際機関、学会等が行う国際会議）、Exhibition/Event（展示会・イベント）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。



みやざきMICE推進協議会発足式



台湾でのMICE誘致商談会

○東アジア等インバウンド推進事業（観光推進課）**29百万円**

国際定期便のある韓国、台湾、香港での認知度向上の強化等を行うとともに、増加傾向にあるクルーズ船の誘致促進を図る。

(1) インバウンド重点市場対策事業

- ① 韓国、台湾、香港等での観光客誘致に向けたセールス活動等の実施
- ② 韓国、台湾、香港等でのメディアを活用した観光プロモーションの実施
- ③ 中国でのゴルフプロモーション等の実施

(2) アセアン市場対策事業

タイやシンガポールを中心に九州観光推進機構等と連携した九州観光説明会等の実施

(3) 南九州クルーズ拠点推進事業

上海等でのクルーズ誘致に向けたセールス活動の実施

・実施主体 (公財)みやざき観光コンベンション協会 (補助率 定額)



16万トン級クルーズ船の寄港



台湾での観光PRイベント

○オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業（オールみやざき営業課）**19百万円**

(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）、市町村及び関係機関との共同により、ジェトロ宮崎貿易情報センターを運営し、貿易に関する相談対応、セミナー開催及び情報発信等を行い、県内企業の海外展開を促進するとともに、東アジアを中心とする海外市場の開拓に向けて、現地バイヤー等との取引機会の提供や県産品のPR等を行うことにより、県産品の輸出拡大を図る。

(1) ジェトロ貿易情報センター運営事業

ジェトロが有する海外とのネットワークや個別支援のノウハウを効果的に生かした、より実効性のある「オールみやざきによる輸出支援体制」を構築することを目的に、ジェトロ宮崎貿易情報センターを運営する。

(2) 県産品販路開拓事業

- ① 見本市、商談会への出展
海外での販路開拓のため、東アジアを中心とする現地の見本市・商談会への出展を行う。
- ② 現地消費者へのPRプロモーション
海外における県産品の認知度向上のため、現地スーパー等において、県産品フェアを開催する。

㊦首都圏情報発信拠点基本構想策定事業（オールみやざき営業課）

7百万円

宮崎の「食」の全国的な知名度の高まりや社会基盤の整備充実など更なる飛躍に向けた環境が整う中、オリンピック・パラリンピック東京大会開催等による活力を宮崎に取り込むため、首都圏における情報発信拠点の今後の展開方針や運営方法等のあり方について基本構想を策定する。

(1) 基本構想の策定

首都圏における情報発信拠点の展開方針や具体的機能、運営方法等を整理した基本構想を策定する。

(2) 市町村や民間団体等との協議・検討

庁内における検討会議のほか、市町村や民間団体等を主な構成メンバーとする整備（運営）検討会議等を開催し、整備・運営のあり方や役割分担等について協議・検討を行う。

㊦世界市場を見据えたみやざき農水産物輸出拡大促進事業

(農政企画課 ブランド・流通対策室) 48百万円

本県農水産物の輸出をグローバルに展開するため、香港を核とした東アジアへの販路開拓はもとより、国内外の商社や企業、九州各县などと連携したEUや北米市場などへの戦略的な取組を通じて、産地力の向上を図る。

(1) 香港輸出拠点運営事業

香港における販路の開拓を目的に香港事務所を運営

(2) 東アジア輸出パートナー連携強化事業

国内外の商社等との連携による東アジアの有望市場の販路の開拓

(3) 品目別重点プロモーション展開事業

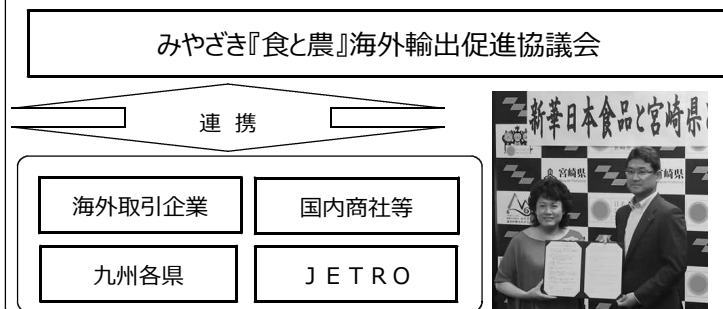
品目別に輸出商社等と連携した重点プロモーションの実施

(4) 産地における輸出拡大チャレンジ事業

出荷規格など輸出先国のニーズへの対応に向けた産地の取組や輸出に向けた生産拡大、販路構築に取り組む産地等の支援

・実施主体 協議会、J A、農業法人、生産者グループ等（補助率 定額、1／2以内）

○多様な連携による国・地域別、品目別プロモーションの展開



○東アジアに軸足をおきつつ、輸出のグローバル化を推進



●世界に羽ばたけ「みやざきの花」グローバル化推進事業（農産園芸課）8百万円

T P P の発効による関税の即時撤廃や2020年東京オリンピック・パラリンピックを本県花き生産の好機と捉え、導入実証や体制整備による輸出先のニーズの高い品目や品種の生産拡大、高品質化等に取り組み、花き生産者の所得向上を図る。

(1) グローバル化支援事業

- ① 輸出に適した栽培方法や新品目の検討、オリンピック需要に向けた夏期品目の導入実証への支援

・実施主体 営農集団、J A、経済連等（補助率 1／2 以内）

- ② グローバル化の牽引役となるリーダーの育成支援

・実施主体 県花き生産者連合会、J A 花き協議会（補助率 1／2 以内）

(2) グローバル化産地体制整備事業

グローバル化のための種苗供給体制の整備、品質向上・安定生産のための取組支援

・実施主体 営農集団、J A、経済連等（補助率 1／3 以内）

グローバル化支援事業

○輸出先のニーズが高い品種や系統の導入検討



スイートピー紫系品種



ラナンキュラス新系統

○輸出向け新品目の拡大



キイチゴ
「ベビーハンズ」

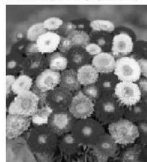


ブルースター



ホオズキ

○夏期出荷品目の検討(ピクトリーブーケ)



オリンピック需要(ピクトリーブーケ)
に向けた有望品目の検討

○グローバル化の牽引役となるリーダーの育成

グローバル化産地体制整備事業

○輸出業者や海外の消費者に選ばれる産地となるための体制整備

(高換気施設による日持ち性の向上)



高換気軒高ハウス
への改造



妻窓導入による
高換気化

(害虫や花シミ発生抑制機器等の導入による高品質化)



キイチゴ全面ネット栽培



選別場での簡易除湿器

(種苗供給施設の整備による生産の安定化)



簡易冷房育苗施設



球根処理用冷蔵庫

⑨未来をひらく新果樹産地クリエイション事業（農産園芸課）

9百万円

みやざきブランド品目として期待されるライチ等新たな果樹の本格的な産地化へ向けた取組や、スイーツ向けをはじめ、多様化が進む販売チャネルに対応した品目・品種の導入等を支援し、力強い果樹産地の育成を目指す。

(1) 新ブランド産地クリエイション事業

ライチ等の新ブランド品目の産地化に向けた支援

- ・実施主体 営農集団、J A、経済連等（補助率 1／2以内、1／3以内）

(2) 販売チャネルクリエイション事業

様々な販売チャネルに対応した品目・品種の導入、生産体制の強化等への支援

- ・実施主体 営農集団、J A、果樹振興協議会等（補助率 1／2以内）



●「みやざき茶」チャレンジ産地支援事業（農産園芸課）

14百万円

魅力ある「みやざき茶産地」の確立のため、これからも安定して需要が見込まれる高品質な荒茶生産産地の育成・強化を図るとともに、有機栽培茶や抹茶、新香味茶など国内外の消費者ニーズに対応可能な新たな産地化を目指す。

(1) 攻めのチャレンジ体制整備支援事業

海外輸出推進に向けた体制整備、国内マーケット拡大に向けた体制整備等

(2) 攻めのチャレンジ産地育成支援事業

多様なニーズに対応した産地づくり、新たな商品づくりを通じた新事業の展開等

・実施主体 茶業協会、市町村、J A、営農団体等（補助率 1／2 以内）

(3) 生産基盤体制整備事業

6次化に対応可能な機械の整備等

・実施主体 営農集団等（補助率 1／3 以内）

○多様なニーズに対応した産地づくりへの誘導及び確立支援

【攻めのチャレンジ体制および産地育成支援】

輸出を見据えた有機栽培茶、高い需要がある高品質茶、加工業者等のニーズが高まっている抹茶、本県独自の加工技術による新香味茶等の新たな産地化を目指す「チャレンジ産地」を支援！

1. 攻めの体制整備の確立（県）

市町村 農産団体

連携

①県茶振興方針の推進

・施策の推進

・輸出等情報提供 等

②チャレンジへの誘導

・有機栽培研修

・フォーラムの開催 等

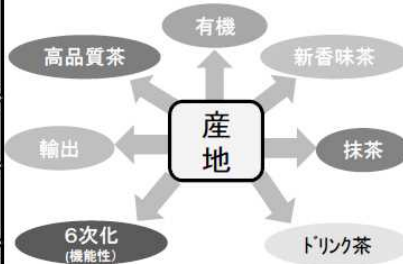
③新技術のフォローアップ

・スペシャリスト派遣

・有機JAS資格取得支援 等

県

2. 攻めのチャレンジ産地育成支援（産地）



【産地での取組（輸出対応産地の例）】

- ・輸出対応可能茶園の選定や具体的な計画などの検討
- ・輸出先進地での事例調査
- ・各国の残留農薬基準に準じた栽培技術や有機栽培技術の定着に向けた実証展示場の設置
- ・有機JASやGAPなど第三者認証に必要な経費の支援
- ・海外輸出を行っている茶商や総合商社等とのマッチング

○チャレンジ産地を支える生産基盤の強化

3. 生産基盤体制の整備（産地）

6次化に対応可能な機械等の導入を支援！

（例）本県で開発された新型萎凋機
粉末茶製造用の粉碎機 等



☆ 魅力ある「みやざき茶」産地の確立 ☆

㊫畑作イノベーション！広がれ畑かん営農事業

(農村計画課 畑かん営農推進室) 24百万円

畑地かんがいを利用した先進的取組を経営的に検証する畑かん営農推進の拠点を設置するとともに、作付状況や農地情報等を活用して担い手等への農地集積を図り、さらには、畑かん効果のPR等を行うことにより、「儲かるイメージ」を拡大する。また、市町村等が行う畑かん営農を推進する取組を支援することにより、「稼ぐ力」を強化し、生産力の向上を図るとともに、マーケットインの視点に立った大規模畑作の産地化を促進する。

(1) 「儲かるイメージ」拡大事業

① 畑かん営農推進拠点モデルほ場の設置

収量や品質の向上に加え輪作体系を組み入れた経営収支の検証、機械化等を含めた省力化に係る先進的取組の検証

② 作付・農地情報等の収集・分析・発信

作付状況や農地情報等の調査・分析、分析結果を活用した農地集積や畑かん営農の促進

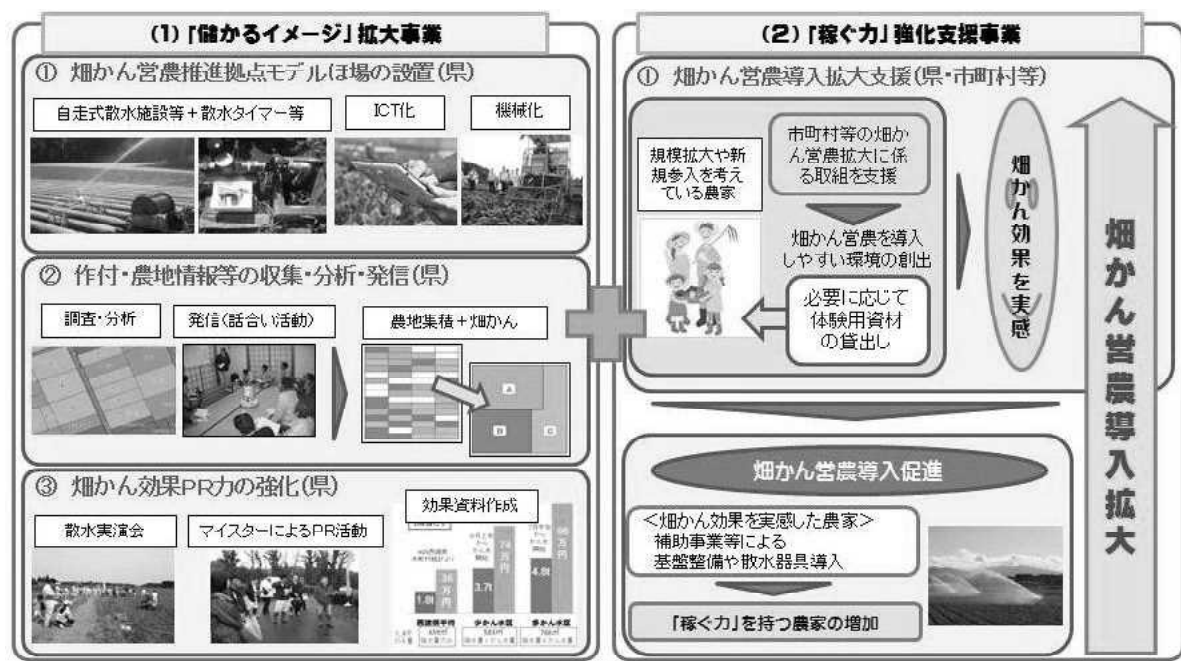
③ 畑かん効果PR力の強化

畑かん効果に係る資料の作成、畑かんマイスターによる活動の充実

(2) 「稼ぐ力」強化支援事業

市町村等が行う畑かん営農導入を推進する取組の支援、体験用資材の貸出し

・実施主体 市町村等(補助率 定額)



㊤ JAPANキャビア基盤確立支援事業（水産政策課）

88百万円

宮崎キャビア事業協同組合によるキャビア製造能力や海外輸出も含めた販売力強化の取組を支援するとともに、安定した優良種苗の供給体制の構築等により、本県キャビア産業の持続的な成長産業化を促進する。

(1) 優良種苗安定供給事業

大型で良質な養殖種苗の生産供給に必要な施設整備や体制の構築

(2) キャビア製造体制確立事業

キャビア製造施設整備への支援

- ・実施主体 宮崎キャビア事業協同組合（補助率 1／3）

(3) 販売力強化支援事業

国内外向けの販路開拓、国内プロモーション活動への支援

- ・実施主体 宮崎キャビア事業協同組合（補助率 1／2）

(4) キャビア知名度定着加速化事業

知事によるトップセールス等の実施



MIYAZAKI CAVIAR 1983

㊦高品質カンパチ人工種苗供給体制確立事業（漁村振興課）

8 百万円

海面養殖業の主要な魚種であるカンパチの種苗は、中国からの輸入に依存しており、その供給も不安定であることから、先進研究機関との連携により人工種苗の種苗性の改善を図るとともに、中間育成業を創出することによって、これまでより大型の良質で安価な人工種苗を県内で安定して供給できる体制を整備する。

(1) カンパチ人工種苗の種苗性改善

先進研究機関と連携し、初期生残率の向上を図るなどの種苗性を改善する取組を支援

- ・実施主体 （一財）宮崎県水産振興協会（補助率 1／2 以内）

(2) 中間育成業の創出

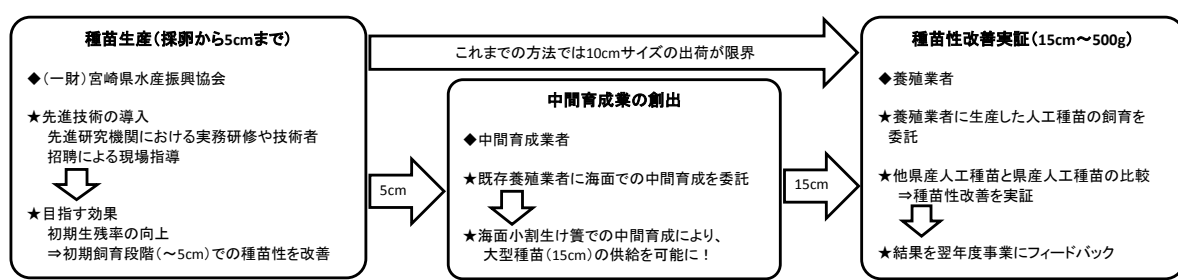
既存養殖業者を活用した種苗大型化への取組を支援

- ・実施主体 （一財）宮崎県水産振興協会（補助率 1／2 以内）

(3) 種苗性の評価

種苗性を評価する取組を支援

- ・実施主体 （一財）宮崎県水産振興協会（補助率 1／2 以内）



○畜産競争力強化整備事業（畜産振興課）

3, 9 5 4 百万円

畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う畜舎等の施設整備や家畜導入を支援することにより、生産性の向上や担い手の育成を促進し、地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図る。

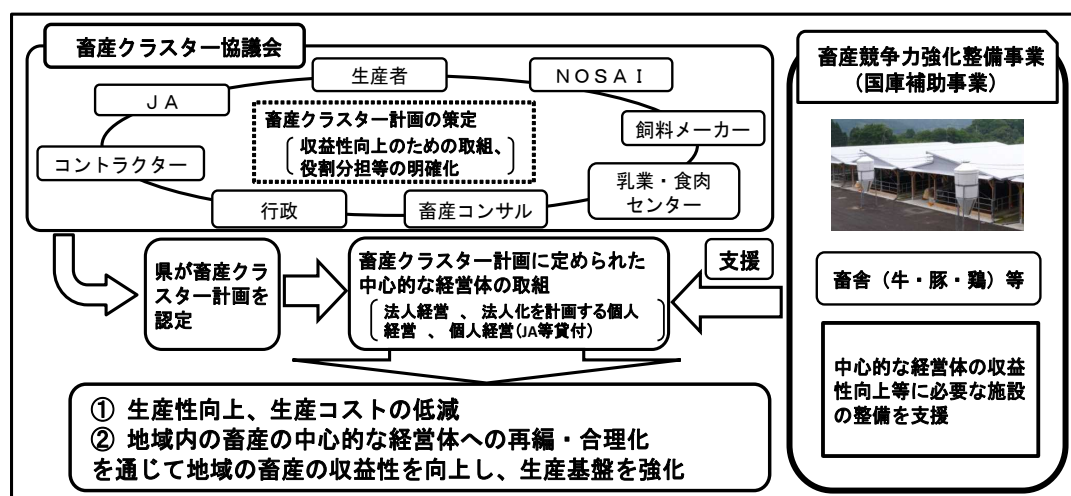
(1) 肉用牛施設整備 牛舎・堆肥舎の新築、補改修整備、家畜導入

(2) 酪農施設整備 牛舎・堆肥舎・飼料調整施設の新築

(3) 養豚施設整備 豚舎・堆肥舎等の新築、補改修整備

(4) 養鶏施設整備 鶏舎の新築

- ・実施主体 市町村、各地域クラスター協議会（補助率 1／2 以内）



㊦宮崎の畜産体制強化事業（畜産振興課）

110百万円

地域における家畜の増頭を促進するため、繁殖センター等の地域拠点施設の整備のほか、生産性向上に資する新たな施設整備や新規就農者等が行う施設整備等を支援し、本県畜産の生産基盤強化を図る。

(1) 地域畜産生産体制強化対策

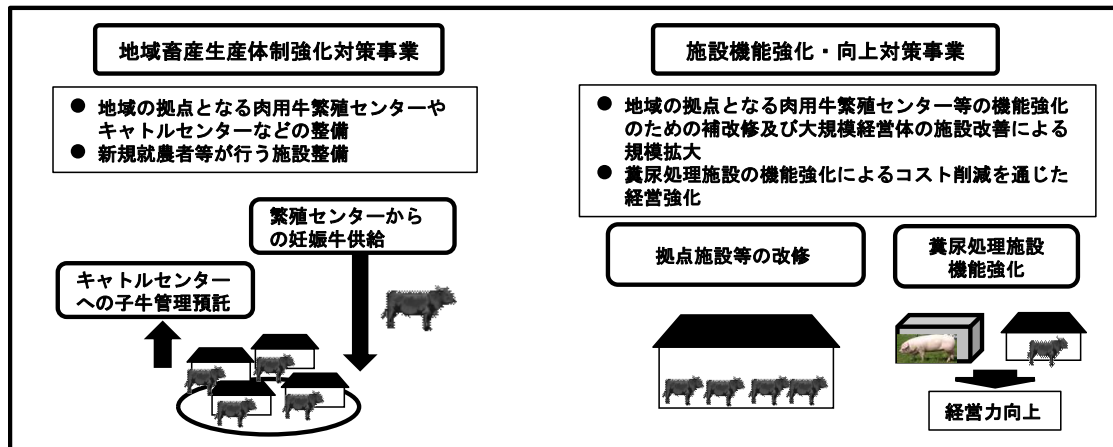
地域の拠点となる繁殖センターや新規就農者等が行う施設整備への支援

- ・実施主体 市町村、農協等（補助率 1／6 以内）

(2) 施設機能強化・向上対策

肉用牛繁殖基盤強化のための地域拠点施設等の機能向上及び糞尿処理施設の機能強化による経営力向上への支援

- ・実施主体 市町村、農協等（補助率 1／3 以内）



㊫宮崎型酪農競争力強化対策事業（畜産振興課）

18百万円

本県の乳用牛群の改良を推進するとともに、（一社）宮崎県酪農公社を柱とした生乳生産体系を強化し、本県の強みを活かした生乳生産基盤の強化と生産性の向上を図り、国際化に対応できる高収益で競争力の高い酪農経営体を育成する。

（1）第15回全日本ホルスタイン共進会対策事業

平成32年に本県で開催される全日本ホルスタイン共進会への出品対策

- ・実施主体 J A宮崎経済連（補助率 1／2以内）

（2）宮崎型酪農強化支援事業

① 乳牛育成外部化推進

子牛育成を（一社）宮崎県酪農公社へ預託する酪農家に対し市町村を通じて支援

- ・実施主体 市町村（補助率 定額）

② 乳牛ベストパフォーマンス発揮対策

生産性向上のモデル的な取組を支援

- ・実施主体 J A宮崎経済連（補助率 1／3以内）

（3）県産乳用後継牛確保推進事業

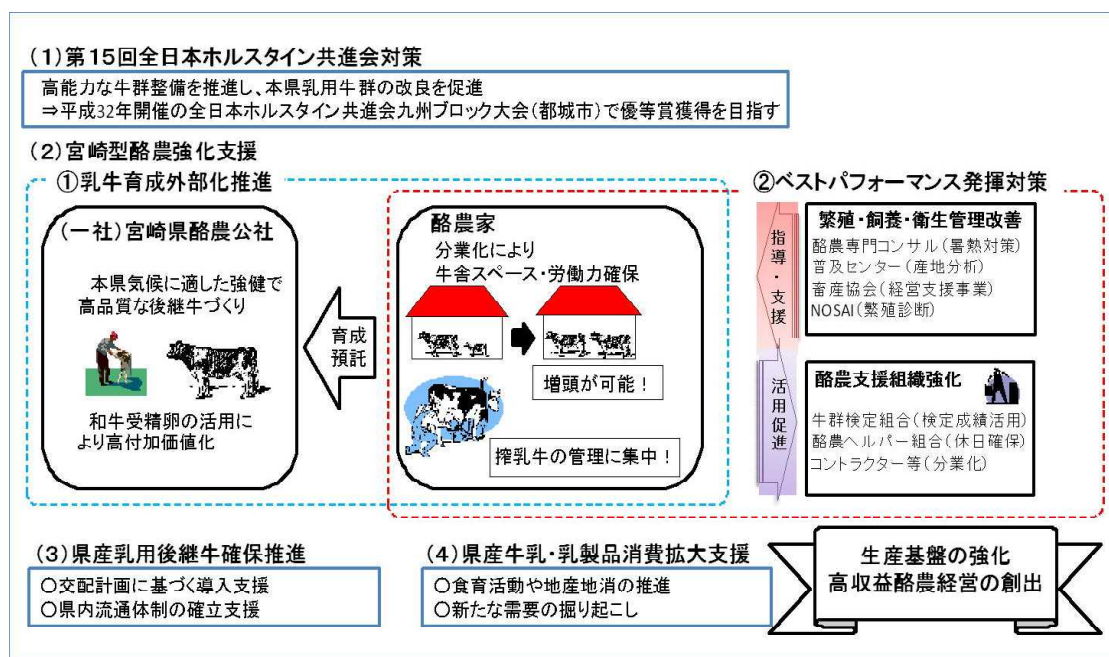
交配計画に基づく優良乳用牛の導入を支援

- ・実施主体 J A宮崎経済連（補助率 定額）

（4）県産牛乳・乳製品消費拡大支援事業

食育活動や地産地消推進を支援

- ・実施主体 牛乳普及協会（補助率 1／3以内）



㊫「宮崎ブランドポーク」マーケティング連携強化事業（畜産振興課） 5百万円

安全・安心・高品質でバラエティに富む「宮崎ブランドポーク」の県内外への情報発信と、販路開拓や消費拡大の取組を強化し、近年の飼料価格高騰等によるコスト増や、今後見込まれる安価な輸入豚肉との競争にも打ち勝つ養豚経営の確立を目指す。

(1) 宮崎ブランドポーク生産体制整備

宮崎ブランドポークの生産・流通体制や新たな個別銘柄豚の作出等を支援

(2) 宮崎ブランドポーク販売促進活動

県内外に向けた産地情報の発信やキャンペーンの実施等を支援

- ・実施主体 宮崎ブランドポーク普及促進協議会、(一社)宮崎県配合飼料価格安定基金協会
(補助率 1／2 以内)

宮崎ブランドポーク生産体制整備

- 「宮崎ブランドポーク」の生産及び流通体制の整備、取引拡大に係るPR等

- **新たな個別銘柄の作出及び新銘柄豚生産拡大体制整備**

宮崎ブランドポーク販売促進活動

- 県内外に向けた産地情報の発信やフェア・キャンペーン実施による消費拡大

- 販売指定店拡大や新規契約取引店開拓による販路拡大

- **未来の調理人への食育・食材提案**

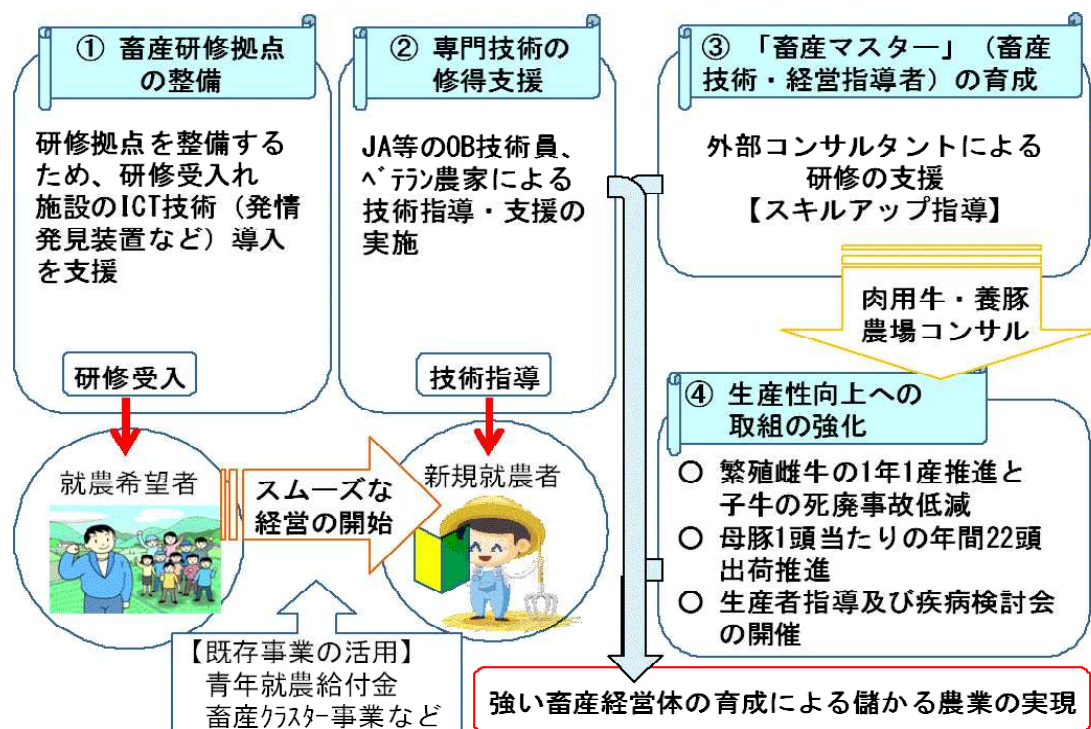


⑨強い畜産経営体を育てる人財育成事業（畜産振興課）

17百万円

高度な畜産実践研修を実施するための研修拠点を整備し、次代を担う経営能力の優れた人財を育成するとともに、技術・経営指導に携わる指導員の養成と生産性向上への取組を支援し、本県の畜産農家の体質強化を図る。

- (1) 畜産研修拠点整備事業（モデル的に西都・児湯地域で実施）
就農希望者の実践研修先におけるICT技術導入を支援
・実施主体（公社）宮崎県畜産協会（補助率 1／2以内）
- (2) 新規就農者支援事業
新規就農者への専門技術修得支援
・実施主体（公社）宮崎県畜産協会（補助率 定額）
- (3) 指導人財育成事業
畜産技術・経営指導人財の育成研修を支援
・実施主体（公社）宮崎県畜産協会（補助率 1／2以内、定額）
- (4) 生産性向上対策事業
肉用牛繁殖性及び養豚育成率向上対策を支援
・実施主体 農業共済組合等（補助率 定額）



② 県内産業の生産性向上・高付加価値化

① 木材産業サプライチェーン強化事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 13百万円

県産材の利用促進のため、県外住宅メーカーと県内企業が連携して行う「みやざきスギ」仕様住宅の販売PR活動等を支援するとともに、次代を担う設計士や建築士等を対象とした木造建築に関する講座を開催し、そのノウハウを継承させることによって、県産材の需要拡大を目指す。

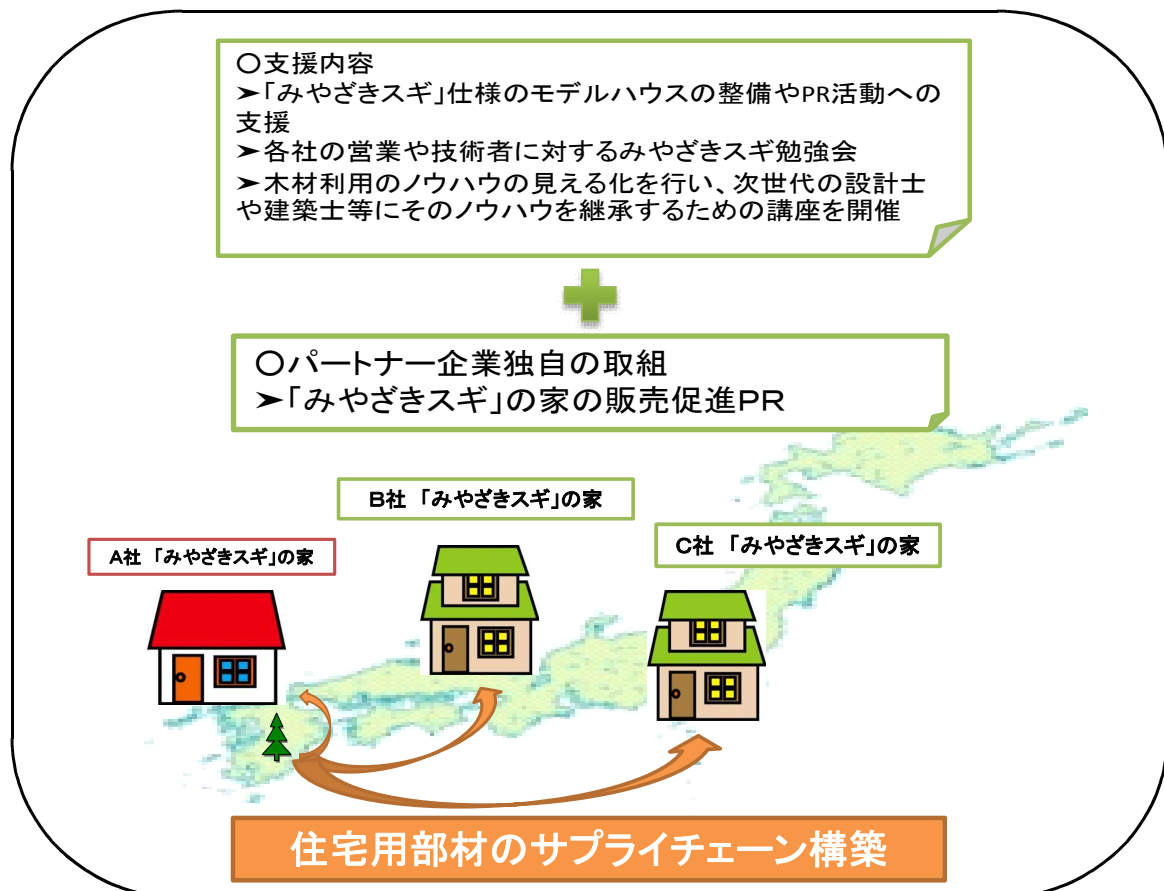
(1) 県外住宅サプライチェーン事業

需要先とのサプライチェーン強化のため、「みやざきスギ」仕様のモデルハウス整備等を支援

- ・実施主体 県内の民間企業（補助率 1／2）

(2) 木材利用コーディネーター養成事業

次世代の設計士や建築士等に木造設計技術を継承するための講座を開催



モデルハウス等の設置



ノウハウ継承のための講座の開催

㊫小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）（商工政策課）**71百万円**

商工会等が小規模事業者を対象として実施する経営改善普及事業等（経営相談、経営指導等）に対して補助を行うことにより、県内の小規模事業者の経営安定、経営レベルの向上を図り、本県経済の活性化を促進する。

(1) 商工会等経営改善普及事業

商工会等の経営指導員や経営・情報支援員等が行う経営改善普及事業に必要な経費の補助

- ・実施主体 宮崎県商工会連合会、(一社)宮崎県商工会議所連合会、各商工会、各商工会議所（補助率 10/10以内、1/2以内）

(2) 経営指導員等資質向上対策事業

商工会等職員の中小企業診断士資格の取得や県内外のレベルの高い経営支援機関への派遣、その他研修参加に要する経費の補助

- ・実施主体 宮崎県商工会連合会、(一社)宮崎県商工会議所連合会、各商工会、各商工会議所（補助率 10/10以内）

(3) 組織体制強化事業

商工会の合併等将来を見据えた組織のあり方についての検討に要する経費の補助

- ・実施主体 宮崎県商工会連合会（補助率 10/10以内）

㊬小規模企業総合支援事業（商工政策課）**35百万円**

地域の経済や雇用を支える小規模企業の経営力を強化し、事業の持続的な発展を総合的に支援するためのパッケージ事業を実施することにより、地域経済の活性化を促進する。

なお、口蹄疫による影響を考慮し、西都・児湯地域においては重点的に支援を行う。

(1) 小規模企業成長支援事業

商工団体が実施する小規模企業振興のための事業（地産地消の促進、中心市街地の賑わい創出、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等）に要する経費の一部を補助する。

- ・実施主体 宮崎県商工会連合会、(一社)宮崎県商工会議所連合会（補助率 10/10以内）

(2) アンテナショップ支援事業

宮崎県商工会連合会が設置したアンテナショップの運営に要する経費を補助する。

- ・実施主体 宮崎県商工会連合会（補助率 1/2以内）

(3) 地域活性化事業

商工会等が実施する小規模企業を対象とした経営力強化のための講習会、人材育成セミナー、地域産業、観光の振興及びソーシャルビジネス関連事業等に要する経費の一部を補助する。

- ・実施主体 宮崎県商工会連合会、(一社)宮崎県商工会議所連合会、各商工会、各商工会議所（補助率 2/3以内）

(4) 商工会等支援基盤強化事業

商工会等の経営発達支援計画の策定支援及び若手経営指導員への指導を行うアドバイザースタッフの配置に要する経費を補助する。

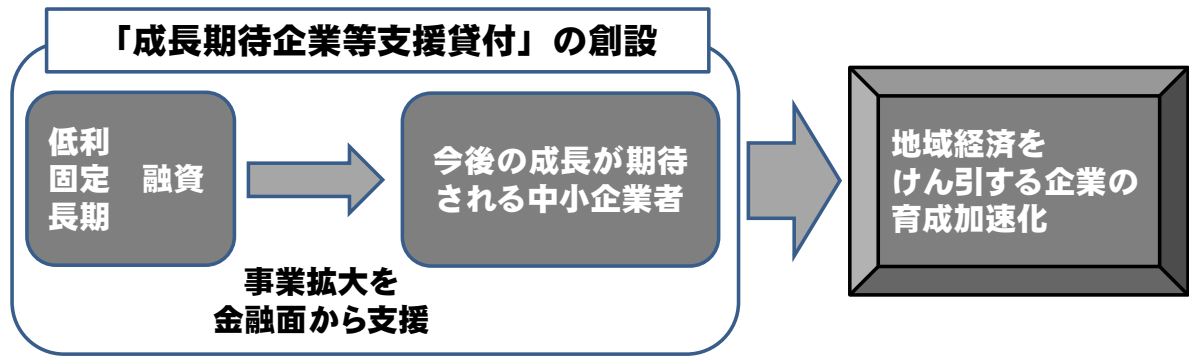
- ・実施主体 宮崎県商工会連合会（補助率 10/10以内）

㊤ 中小企業融資制度貸付金 成長期待企業等支援貸付

(商工政策課 経営金融支援室) 333百万円

融資枠：1,000百万円

本県経済の将来の発展や地域活性化のためには、地域経済をけん引する企業の更なる育成が求められており、今後の成長が期待される中小企業者の事業拡大に対する取組を金融面から支援するため、金利や保証料率等を優遇した貸付を創設する。



⑤産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業

(商工政策課 経営金融支援室) 66百万円

本県の労働生産性や賃金水準は依然として低い水準にあることから、県内産業の振興や県内企業の成長促進を図ることで、地域経済を活性化させ、これを改善する必要がある。

このため、県内の産学金労官からなる企業成長促進プラットフォームを構築し、各機関が持つ支援ノウハウや施策をより効率的に集中投入することにより、地域に根差した産業や地域経済をけん引する企業の育成を図る。

(1) プラットフォームによる集中的な企業成長支援

地域外から外貨を稼ぎ地域経済をけん引することが期待される中核的企业や、独自の技術力、ビジネスモデル等を持ち今後の成長が期待される成長期待企業の成長を促進するため、(公財)宮崎県産業振興機構内にコーディネーター等を配置した事務局を設置する。

また、企業に対し、本事業の実施のほか、各機関が機動的に連携・協力したキャラバン隊による訪問支援、金融機関の融資や各経営支援機関による経営サポート等各機関の役割に応じた支援策を重層的に活用して集中支援する「みやざきモデル」により、企業の成長促進を図る。

・実施主体 (公財)宮崎県産業振興機構 (補助率 定額)

(2) 成長期待企業への支援

① 成長加速化戦略策定支援

高い専門的知識を有する経営コンサルタント等の外部専門家を活用した、企業成長に向けた戦略策定を支援

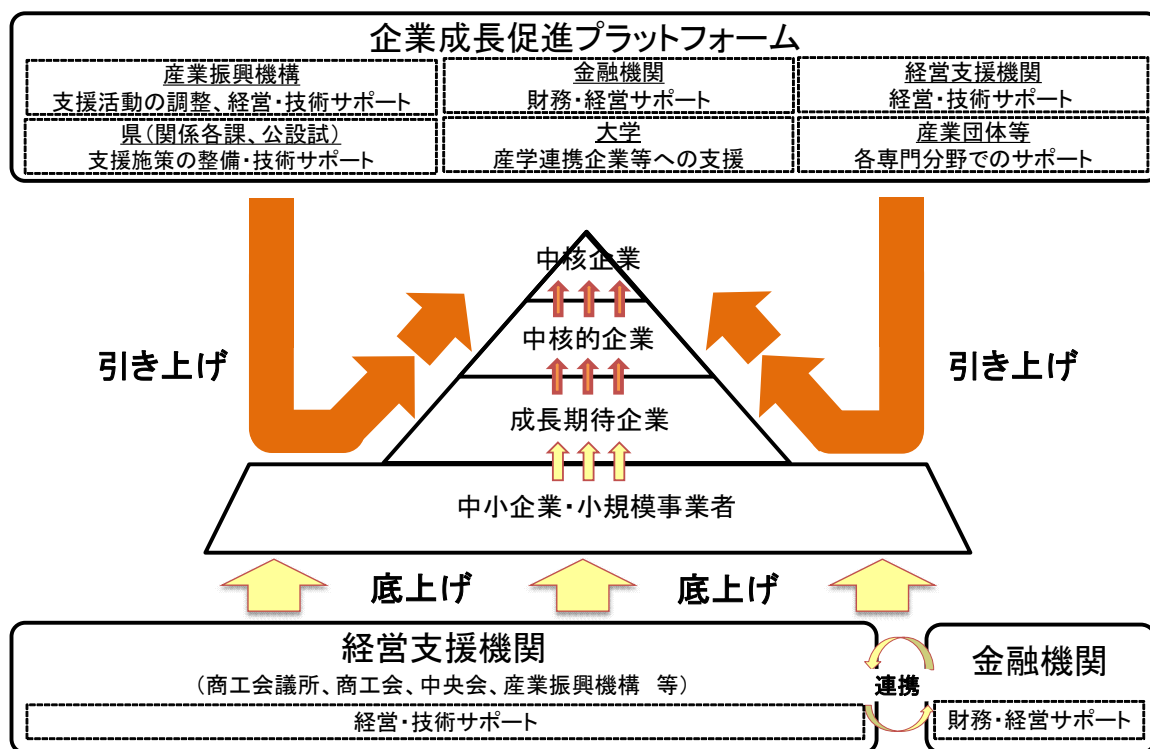
・実施主体 (公財)宮崎県産業振興機構 (補助率 定額)

② 企業成長ステージアップ支援

マーケットニーズに応じた試作・開発や市場化に要する経費を支援

・実施主体 成長期待企業 (補助率 2/3)

プラットフォームによる企業支援



○地域中核的企業育成・強化事業（産業振興課）

57百万円

経済循環の活性化を図るためには、域内からの調達や県内企業との連携等により、域外から外貨を稼ぎ、循環させる、地域経済の「けん引力」を持った中核的な企業の育成を図ることが喫緊の課題となっている。

このため、地域の経済循環に寄与することが期待できる中核的な企業等がパワーアップするために必要な支援を産学官金が連携して総合的かつ重点的に行うことで、活力ある地域経済のけん引役として育成する。

(1) リーディングプロジェクトチャレンジ支援事業

産学官グループが共同して行う研究開発に要する経費を支援する。

(2) 「地域循環型ものづくり力アップ」チャレンジ支援事業

新商品や試作品等の開発に要する経費を支援する。

(3) 外貨獲得型マーケットチャレンジ支援事業

求評会やマッチング会等の開催などマーケティングに要する経費を支援する。

(4) 中核的企業ジャンプアップ新技術導入チャレンジ支援事業

設備投資時の利子相当分の経費を支援する。

(5) 特別支援チームによる助言・指導等

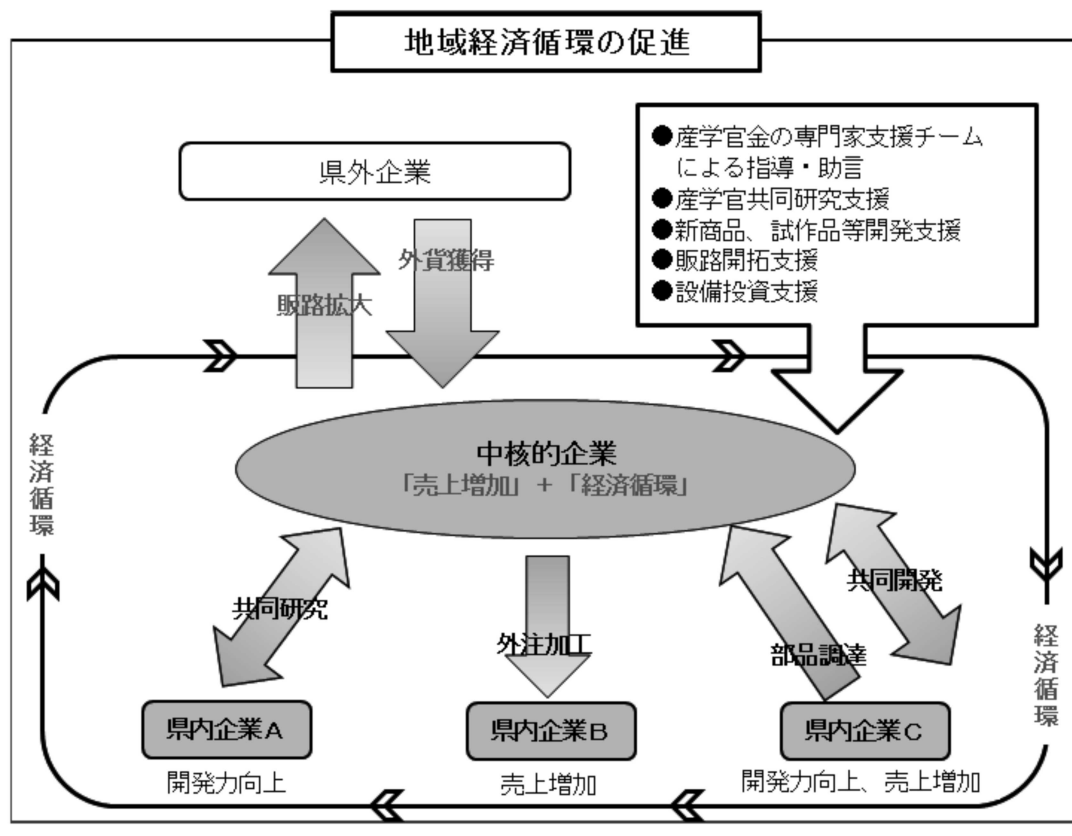
・実施主体（公財）宮崎県産業振興機構（補助率 定額）



県産大麦を原料にSPG
膜でろ過した地ビール



航空機の主要部品



㊤東九州自動車道を生かす～自動車産業等販路開拓・競争力強化事業

(産業振興課) 13百万円

東九州自動車道宮崎・北九州間の整備に伴い、自動車関連産業をはじめ本県のものづくり企業の北部九州や中国地域における取引拡大を図るため、販路開拓等を支援するとともに、自動車道沿線の自治体との連携などにより、本県のものづくり産業の更なる振興を図る。

(1) 東九州自動車道を生かす～北部九州・中国地域での販路開拓支援事業

物流環境の改善や経済圏の拡大効果を生かして、北部九州や中国地域に集積する自動車産業生産設備関連分野への販路開拓を支援するため、マッチング支援や商談会等を実施する。

・実施主体 (公財)宮崎県産業振興機構 (補助率 定額)

(2) 東九州連携による自動車産業販路開拓支援事業

福岡県や大分県などと連携して、自動車メーカーや一次サプライヤーに対し新技術・新工法等を提案する展示商談会を開催するなど、県内自動車産業関連企業の販路開拓を支援する。

(3) 自動車産業競争力強化支援事業

アドバイザーによる製造現場での指導・助言を実施し、県内自動車産業関連企業の生産技術・現場改善など「造り込みの分野」の強化を支援する。

(4) 北部九州フロンティアオフィス運営事業

福岡県豊前市に設置した本県自動車産業関連企業の拠点である「北部九州フロンティアオフィス」の円滑な運営を行うとともに、自動車メーカー社員の指導・助言により入居企業等の営業力の強化を図り、県内自動車関連企業の販路開拓を支援する。



北部九州フロンティアオフィス



県内産アームレスト部品

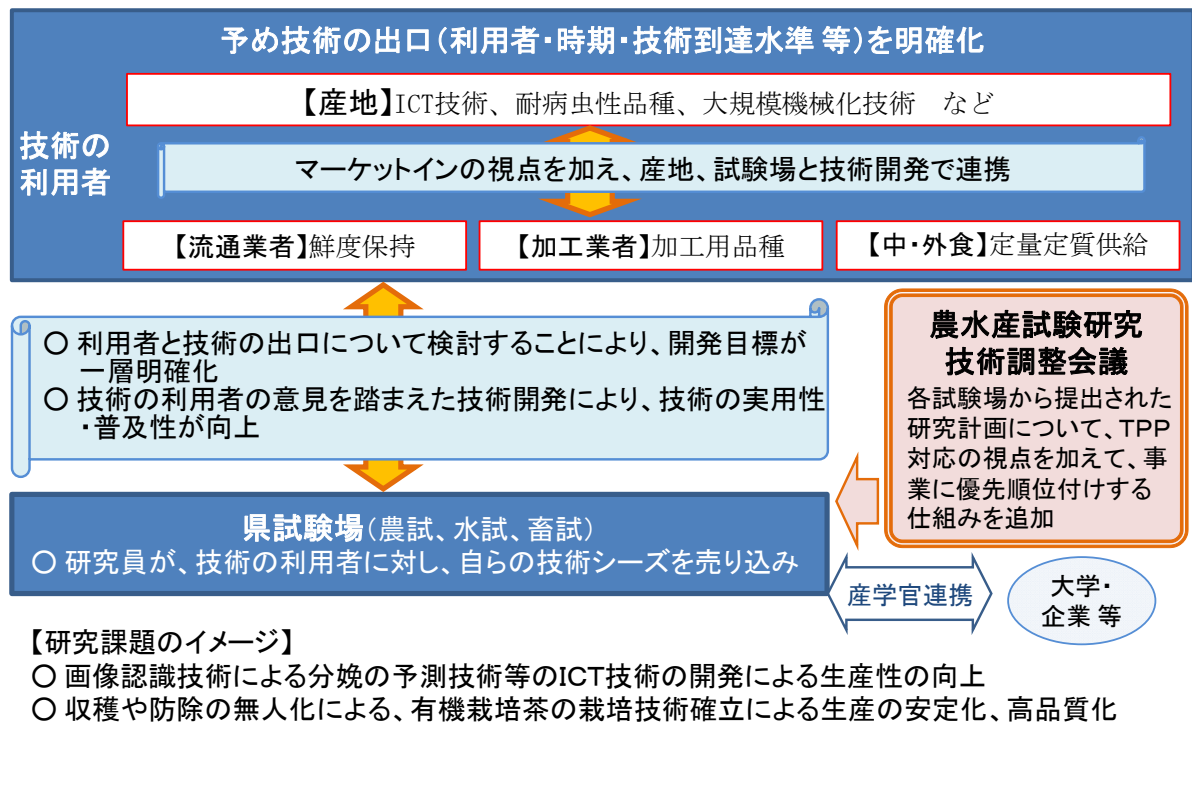
㊫マーケット対応型産地競争力強化技術開発事業（農政企画課）

17百万円

農水産業を取り巻く環境の変化の中でも、「儲かる農水産業」を実現するためには、イノベーションの促進による生産性の向上及び高品質化を図り、マーケットの視点に立った産地形成の推進が重要となることから、産地力強化に直結する政策上重要な課題に研究資源を集中するとともに、技術開発段階から産地やマーケットの要望を取り入れ、低コスト化・高品質化に向けた革新的な技術開発を目指す。

○ マーケットイン技術開発事業

低コスト化や高品質化などTPPに打ち勝つ技術開発について、技術を利用する産地・企業と連携した共同研究を実施



⑨「みやざきブランド」共創マーケティング事業

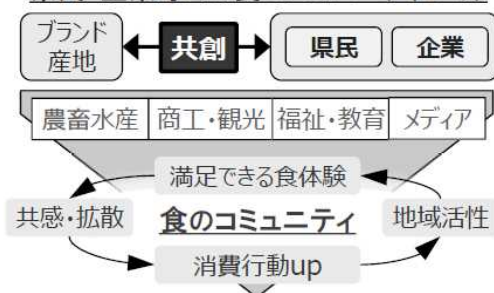
(農政企画課 ブランド・流通対策室) 15百万円

従来の売り込み型の販促・PRから、お客様（消費者、取引先）や県民・県内企業と共に本県農産物の価値を高め、魅力を広げる「共創プロモーション」へとシフトすることで、国際化する農業情勢への的確な対応と宮崎ブランドの販売力の強化を通じて、産地・地域の活性化を図る。

- (1) 実需者共創プロモーション
量販店プロモーション、異業種プロモーション等
・実施主体 みやざきブランド推進本部、各種協議会（補助率 1／2以内）
- (2) 消費者共創プロモーション
みやざきブランド消費者モニターの設置、消費者との交流等
- (3) 県民共創プロモーション
県民と連携した食を核とする地域活性プロモーション
- (4) コミュニケーション力の向上・体制構築
外部専門家を含むマーケティング戦略会議等
・実施主体 みやざきブランド推進本部（補助率 1／2以内）

県民共創プロモーション

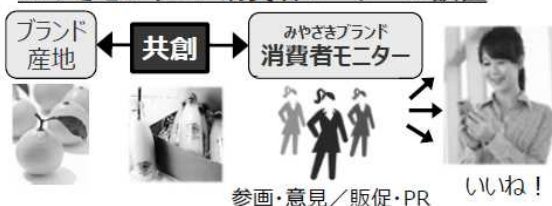
● 県民・企業等との食のコミュニティづくり



生産者&県民 ■県民一体のPR 例 きんかんヌーボー	飲食店&観光 ■魅力的な食体験提供
福祉&教育 ■ヘルシー食講座	産地&商工 ■スイーツ開発

消費者共創プロモーション

● みやざきブランド消費者モニターの設置

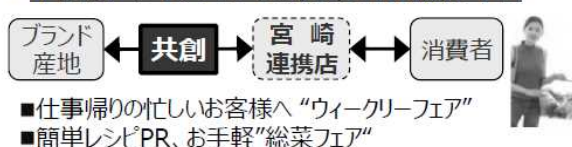


● 宮崎の食や郷土を想う消費者との交流

■消費地での講座、産地招へいでファンづくり

実需者共創プロモーション

● 小売店：ライフスタイル提案型の販促・PR



● 異業種：生活志向にアプローチする企業連携



⑨「みやざき農業女子」元氣活躍促進事業（地域農業推進課）

5百万円

地域農業で元気に活躍する女性からなる「みやざき農業女子推進会議（仮称）」を立ち上げ、その自主的な活動を支援するとともに、みやざき農業女子の活躍を社会全体へ発信することによって、その存在感と農業の魅力を高め、みやざき農業女子の活躍を促進する。

(1) 農業女子ネットワーク強化事業

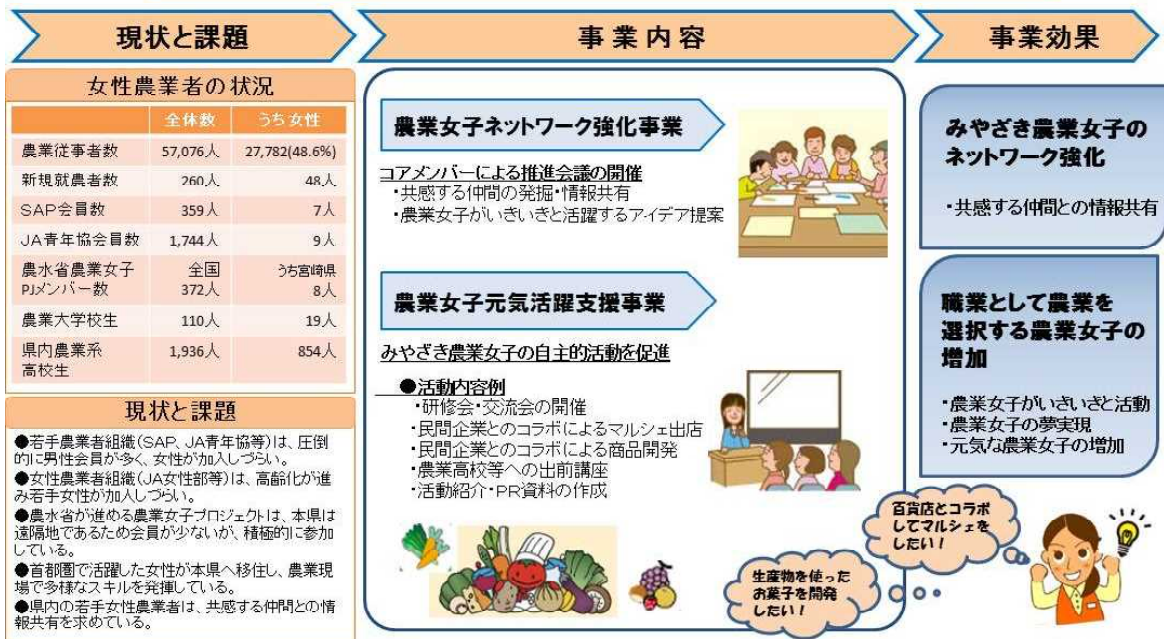
コアメンバーによる推進会議開催への支援

(2) 農業女子元氣活躍支援事業

みやざき農業女子の自主的活動への支援

・実施主体 みやざき農業女子推進会議（補助率 定額）

新「みやざき農業女子」元氣活躍促進事業



㊦宮崎の6次化産地育成事業（地域農業推進課 連携推進室）

26百万円

六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けた農業者について、計画どおり国の支援が受けられるよう、ソフト・ハード両面から独自に支援し、「攻めの6次産業化」を促進することによって、新たな地域産業と雇用創出を図る。

(1) 6次化ブラッシュアップ強化事業

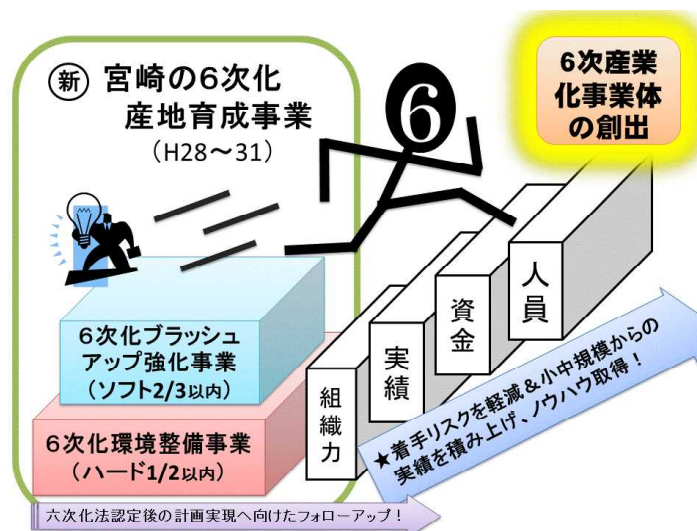
新商品開発や販路開拓等への取組を支援

- ・実施主体 法認定者（補助率 2／3以内）

(2) 6次化環境整備事業

加工・販売等の機械・施設等の整備を支援

- ・実施主体 法認定者（補助率 1／2以内）



○農地中間管理機構支援事業（地域農業推進課 連携推進室） 1,094百万円

担い手への農地集積と集約化により本県農業の構造改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理機構（(公社)宮崎県農業振興公社）による農地流動化を着実に進め、優良農地の円滑な継承とフル活用を図る。

(1) 農地中間管理機構事業

- ① 農地中間管理機構による農地の借入れに必要な賃料等及び草刈り等取扱農地の維持管理に係る経費の支援
- ② 農地中間管理機構の運営及び農地中間管理事業の実施に要する経費等の支援
 - ・実施主体 (公社)宮崎県農業振興公社（補助率 国7／10 県3／10、定額）

(2) 機構集積協力金

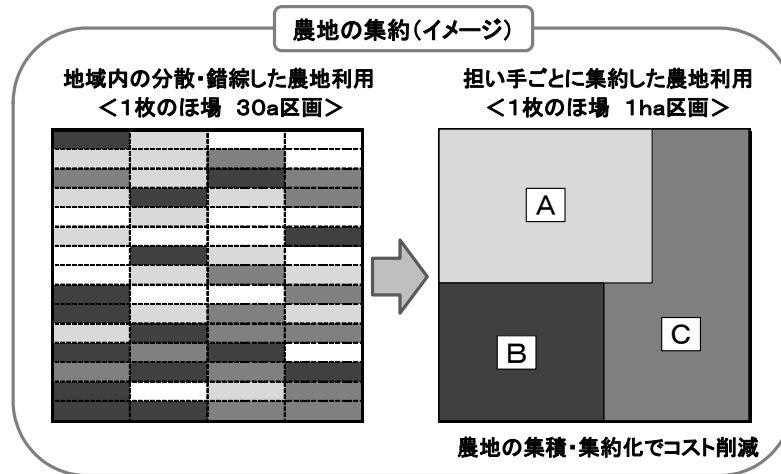
農地中間管理機構に農地を提供する個人又は集落に対する協力金の交付

- ・実施主体 市町村（補助率 国定額）

(3) 農地集積・集約化の基礎業務への支援

農地法に基づく事務の適正実施及び農地の有効利用を図るための経費の支援

- ・実施主体 農業委員会等（補助率 国定額）



㊦宮崎方式産地改革総合支援事業（営農支援課）

37百万円

本県の儲かる農業を推進するため、県とJAとの緊密な連携により、これまでモデル事業として取り組んできた産地分析手法を活用した産地改革支援活動を県内全域の生産部会等に拡大させるとともに、自ら課題を解決できる実践力を持った農業者と、産地や農業者の課題を適切に判断し、的確な支援ができる指導者を育成することによって、産地力の向上と農業者の所得向上を図る。

(1) 農家経営支援センター事業

① 産地改革支援活動事業

産地分析手法を活用した産地改革支援活動、経営コンサルの実施、経営革新プラン策定支援

② 農業者研修体系化事業

農業者の発展段階に応じた体系的研修の実施

③ 指導力向上事業

県とJAが連携した新たな指導力向上研修等の実施

- ・実施主体 農家経営支援センター（負担率 1/2）

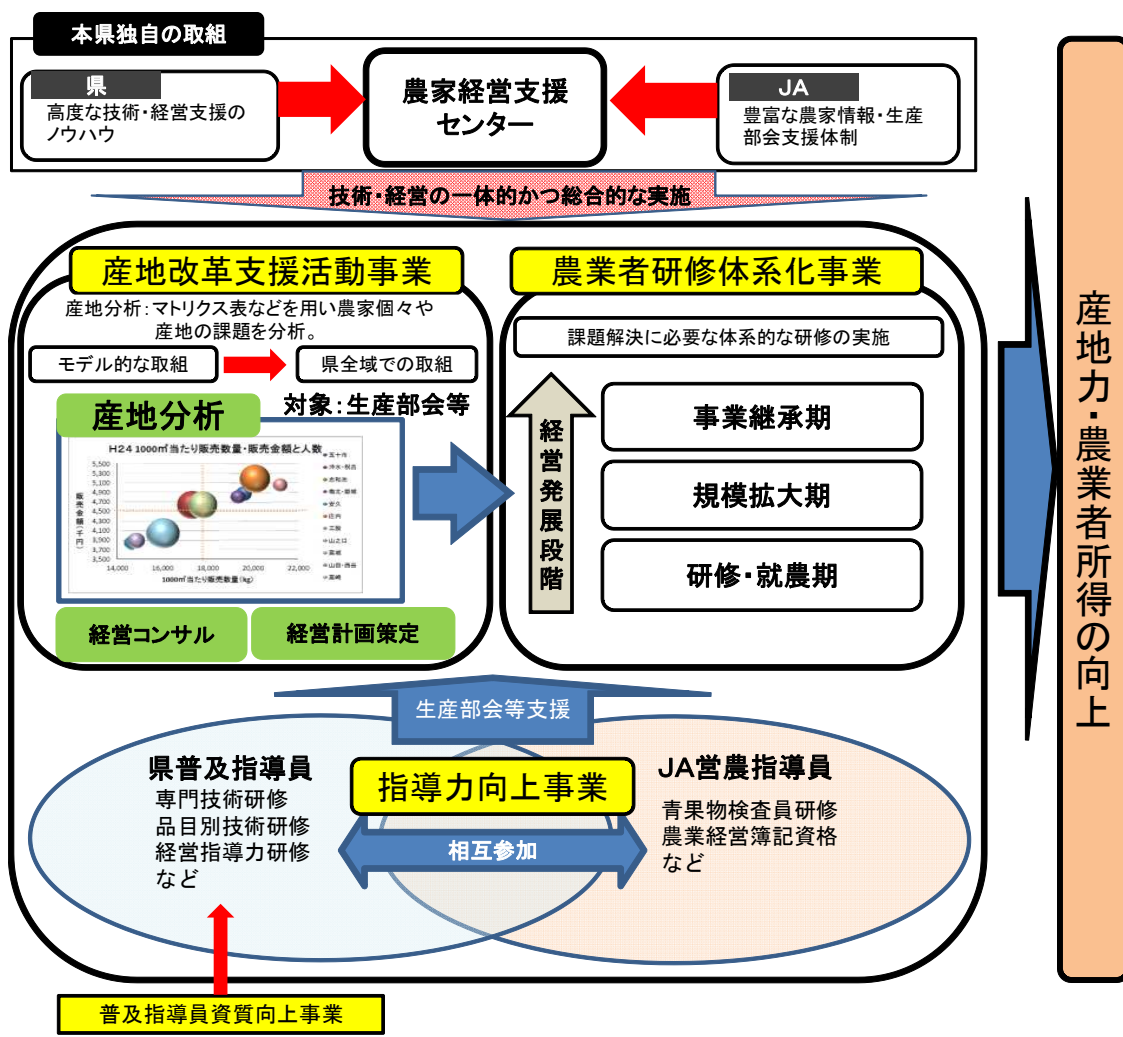
(2) 専門スタッフ設置事業

農業者の経営、技術支援及び指導員の資質向上対策の実施

- ・実施主体 農家経営支援センター（負担率 10/10）

(3) 普及指導員資質向上事業

普及指導員の資質向上、普及指導協力委員の設置



㊤みんなで実践みやざき食の安全・地産地消推進事業

(営農支援課 食の消費・安全推進室) 10百万円

「宮崎県食の安全・安心推進条例」の基本理念に基づき、県民、食品関連事業者、県等が協働し、相互理解を深めながら、食の安全・安心の確保と食育・地産地消を一体的に推進することにより、宮崎県産の安全・安心な食の提供と県民の信頼確保を図る。

(1) 食の安全・安心確保推進事業

研修カリキュラムの構築、食品表示巡回調査・指導、食の安全・安心相談窓口の設置等

(2) みやざき食の安全・安心普及・啓発活動事業

地域リーダーの育成、県民参加型事業の実施等

・実施主体 県民会議（補助率 定額）

(3) みやざき食の安全・地産地消ネットワーク構築事業

直売所の魅力アップ、直売所間交流の促進、地場産物のPRとみやざき食の消費拡大等

・実施主体 県民会議等（補助率 定額）



⑨産地パワーアップ計画支援事業（農産園芸課）

2, 540百万円

生産コストの削減や高収益な作付体系への転換、実需者ニーズに応じた生産など、地域における農産物の収益力向上に計画的に取り組む産地の生産体制強化や集出荷機能の改善に向けた取組を支援する。

(1) 施設整備・生産支援事業

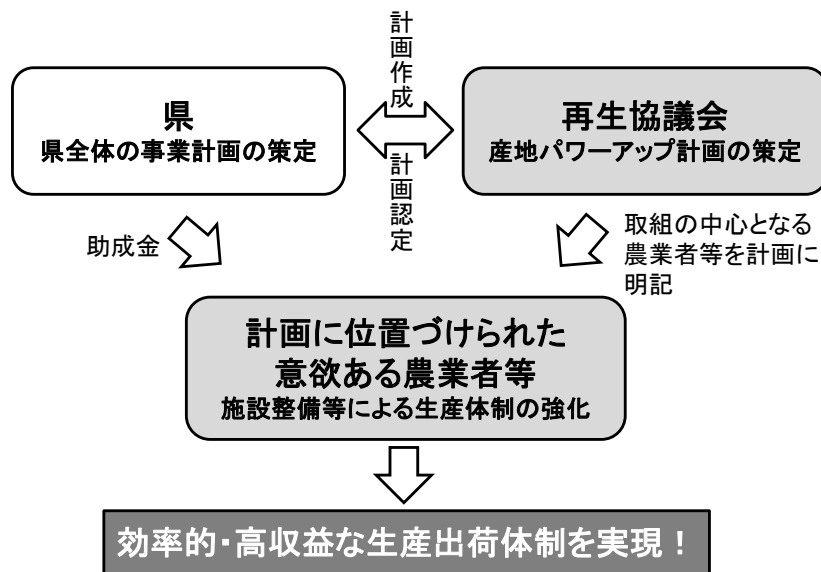
生産技術高度化施設、集出荷貯蔵施設の整備やハウス資材等の導入支援

- ・実施主体 市町村、農業者の組織する団体等（補助率 1／2以内）

(2) 効果増進事業

計画策定、導入実証等への支援

- ・実施主体 県農業再生協議会、地域農業再生協議会（補助率 1／2以内）



㊦宮崎オリジナル水田フル活用支援事業（農産園芸課）

26百万円

消費減退を背景とした米価下落、TPP交渉の大筋合意、平成30年以降の「米政策の見直し」など米を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、主食用米と加工用米や飼料用米等の戦略作物を組み合わせた生産の効率化により、優れた生産装置である水田をフル活用した生産性の高い水田農業経営の確立を図る。

(1) 宮崎米ランクアップ推進事業

「特A」取得や差別化商品づくりなど宮崎米の価値を向上させる取組を支援

- ・実施主体 J A、生産集団等、産米改良協会、経済連（補助率 1／2以内、定額）

(2) 宮崎戦略作物安定生産体制整備事業

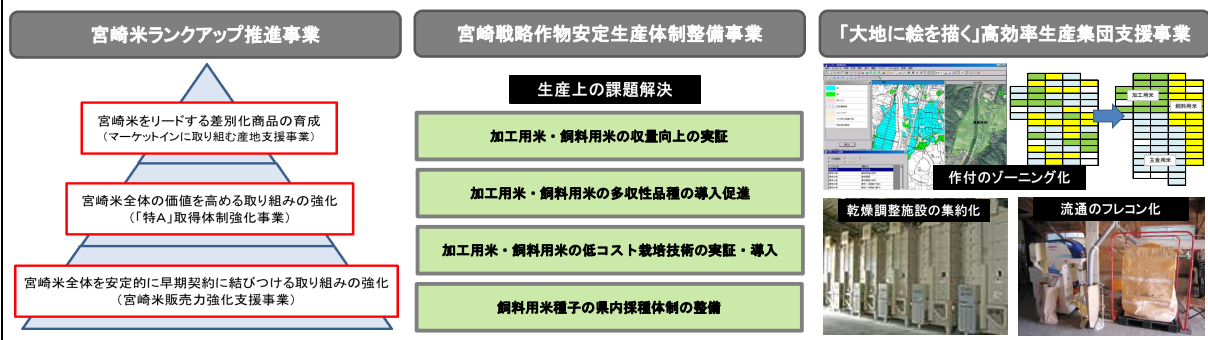
加工用米・飼料用米の生産拡大、定着に向けた課題解決への支援

- ・実施主体 産米改良協会（補助率 定額）

(3) 「大地に絵を描く」高効率生産集団支援事業

主食用米と加工用米や飼料用米を組み合わせた経営の効率化に必要な機械・施設等の整備を支援

- ・実施主体 生産集団等（補助率 1／3以内）



㊦藻場・干潟等の保全による沿岸漁場の回復支援事業（水産政策課 漁業・資源管理室）

7百万円

漁業の担い手の減少や高齢化により、水産生物の拠り所となる藻場や干潟の管理が困難となる中、漁場環境の悪化や生産力の低下を防止するため、漁業者による漁場環境保全活動を支援し、沿岸水産物の増産を図る。

(1) 沿岸漁場の回復活動支援事業

漁業者等で構成された活動組織が行う、漁場環境保全活動（藻場・干潟の保全活動、河川・海岸・海底等の清掃活動等）を支援

- ・実施主体 宮崎県藻場干潟等保全地域協議会（補助率 県1／4以内）

(2) 市町村推進事務費

市町村管内の活動組織が行う漁場環境保全活動の円滑な推進を支援

- ・実施主体 市町村（補助率 国定額）



藻場保全活動（ウニ除去）

⑨ 「海の天気図」でつくる新しい漁業創生事業（漁村振興課）

72百万円

水産試験場が開発した本県オリジナルの海況情報「海の天気図」の高度化を図るとともに、漁協が中心となった雇用創出のための受け皿整備を支援し、儲かる漁業の実現と浜の活力強化による新たな漁業スタイルを構築する。

(1) 儲かる漁業実現のための「海の天気図」高度化事業

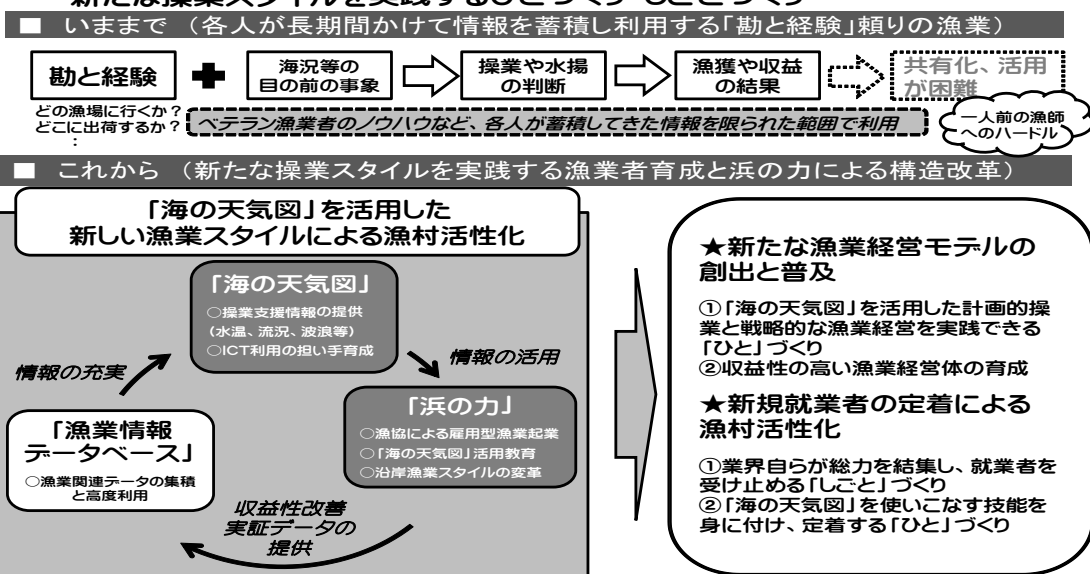
海洋短波レーダー等を活用した漁業情報サービスの高度化に向けた調査

(2) 浜の活力を結集した漁村移住・定着化促進事業

漁協等が行う雇用創出を伴う漁業の起業を支援

・実施主体 漁協等（補助率 1／2 以内）

「海の天気図」を活用した新しい漁業スタイルの構築 ～新たな操業スタイルを実践するひとづくり・しごとづくり～



㊤全共3連覇を目指す「チーム宮崎」体制確立事業（畜産振興課） 50百万円

平成29年に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会において、3連覇を達成するため、県推進協議会を中心に「チーム宮崎」として生産者、関係団体等が一丸となり、最高の和牛を出品するための体制を確立する。

(1) チーム宮崎づくり対策

出品対策の企画推進、チームによる巡回指導調査を支援

- ・実施主体 第11回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会（補助率 1／2以内）

(2) 出品候補牛ブラッシュアップ対策

出品候補牛の確保支援

- ・実施主体 第11回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会（補助率 定額）

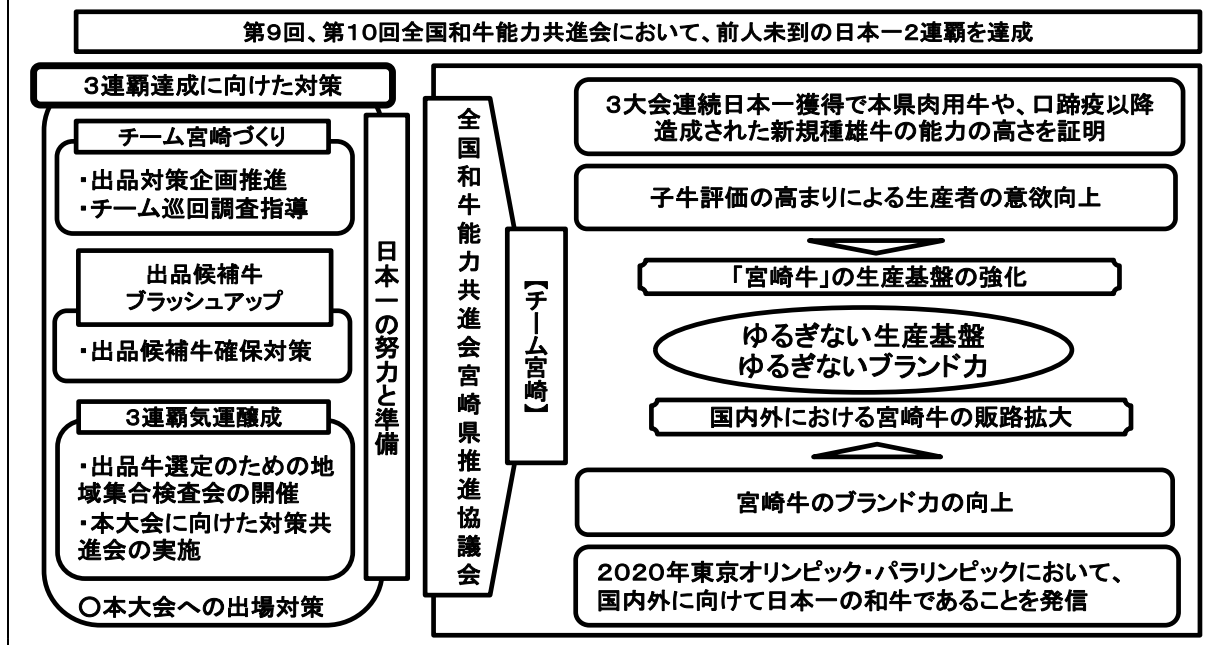
(3) 3連覇気運醸成対策

地域集合検査会や出品対策共進会の開催を支援

- ・実施主体 第11回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会（補助率 1／2以内）

(4) 事前調査等推進事務費

出品牛の輸送時の体重変化や水の確保のための事前調査等を実施



○建設産業経営基盤強化等支援事業（管理課）**193百万円**

建設業者の経営基盤の強化等を図るため、中小企業診断士等による経営相談や、建設業者が取り組む新分野進出への支援を行うとともに、県建設事業協同組合等を通じた金融支援等を行う。

(1) 経営相談による支援

経営相談窓口の設置や訪問相談の実施により、建設業者等が抱える経営上の課題に対応するとともに、新分野に進出した建設業者等に対する指導・助言などのフォローアップを行い、事業の定着化を支援する。

(2) 新分野進出支援

建設業に軸足を置きながら新分野進出に取り組む企業の初期経費の一部等を助成する。

・実施主体 建設業者（補助率 1／2）

(3) 県建設事業協同組合等への融資

県建設事業協同組合が実施する転貸融資や共同購入事業、県測量設計事業協同組合が実施する転貸融資の資金原資について貸付を行う。

⑨みやざきの建設産業担い手育成支援強化事業（管理課）

22百万円

社会資本の整備や老朽化対策、防災・減災への対応など県民の安全・安心な生活を支える建設産業における担い手の育成等を図るため、若年者の建設技術・技能資格の取得や入職者確保対策に取り組む建設業者等を支援する。

(1) 若年者の建設技術・技能資格取得への支援

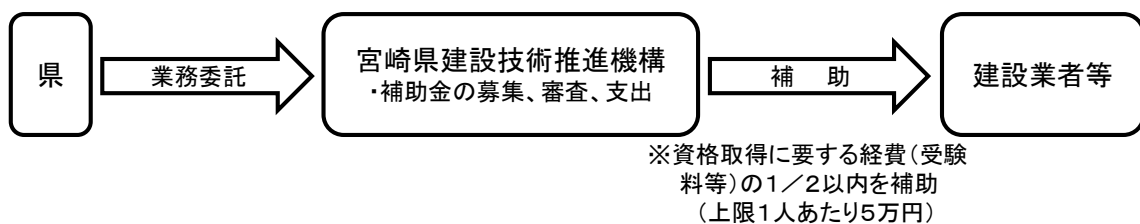
(公財)宮崎県建設技術推進機構に委託し、若年者の建設技術・技能資格取得に取り組む建設業者等を支援する。

(2) 若年入職者等の確保・定着支援

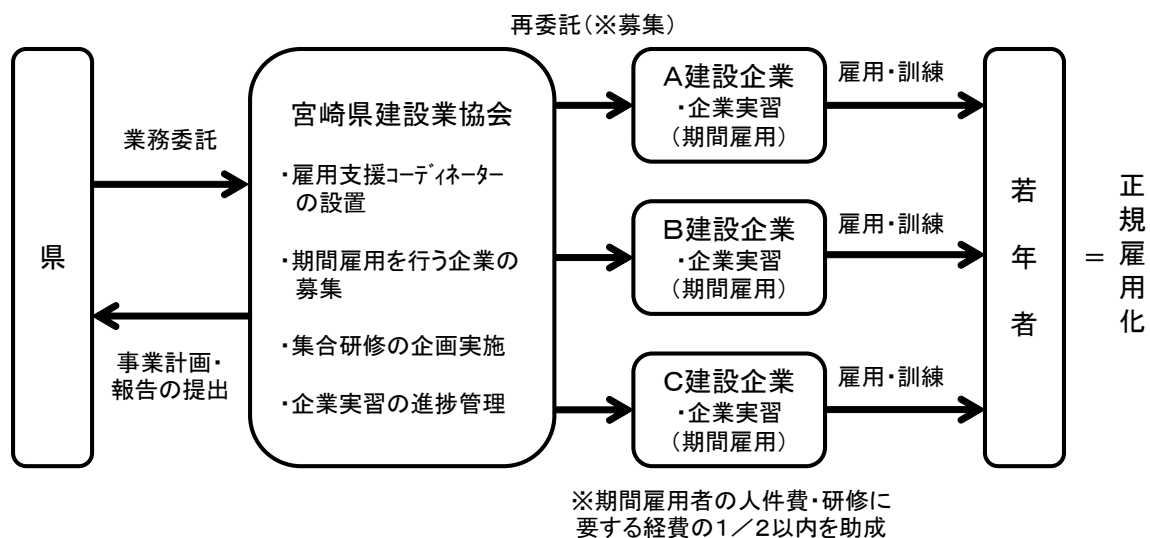
(一社)宮崎県建設業協会に委託し、若年入職者の確保・定着化に向けて、建設業者等が連携して職場実習や集合研修等を実施する取組への支援を行う。

【事業フロー図】

(1) 若年者の建設技術・技能資格取得への支援



(2) 若年入職者等の確保・定着支援



③ 物流ネットワークの充実

○宮崎県物流競争力強化事業（総合交通課）

37百万円

陸上トラック輸送等から県内港発着の海上定期航路又は貨物駅（延岡駅・南延岡駅）発着の貨物列車にシフトした貨物や、企業立地等により新たに発生した貨物で、これらの輸送機関を利用するものに対して補助を行うことにより、荷寄せを促進する。

また、本県港湾では慢性的に輸出で使用するコンテナが不足していることが、競争力の低下に繋がっているため、コンテナ調達の円滑化を図ることにより、本県港湾の競争力強化に繋げる。

(1) 物流競争力強化事業

- ① 補助対象者 荷主及び運送事業者
- ② 補助額 事業期間（12か月間）に輸送した対象貨物（新規貨物・増加貨物）の量に応じた額（上限1,000万円）
- ③ 参考（補助の例）
 - ・トラック輸送から、県内港発着の定期航路を利用する海上輸送にシフトした場合
 - ・トラック輸送から、県内貨物駅発着の貨物列車にシフトした場合
 - ・県外港利用による海上輸送から、県内港発着の定期航路にシフトした場合
 - ・新たに本県に立地した企業が県内港発着の定期航路を利用する海上輸送を行った場合
 - ・県内港発着の定期航路で海上輸送している企業が、輸送量を増加させた場合

(2) 国際物流強化モデル事業

- ① 補助対象者 船会社（外貿航路（内航フィーダー航路等含む））
- ② 補助額 事業期間（12か月間）の輸移入コンテナ（空コンテナを含む）取扱いの新規・増加量に応じた額（1社あたり、上限100万円）

宮崎県物流競争力強化事業

(1) 物流競争力強化事業

<課題> 高い物流コスト、トラック運転手の不足・労務基準の厳格化

<対策> 貨物の「陸上トラック輸送」等から、大量かつ低コストで輸送可能な本県発着の「海上定期航路」「鉄道貨物」への荷寄せを支援

本県産業の競争力強化

○新規貨物又は増加貨物に対し、下表（抜粋）の補助を実施

区分	補助単価
トラック(8m以上)	8,000円
トレーラー(8m以上)	10,000円
海上コンテナ(45フィート)	25,000円
海上コンテナ(40フィート)	10,000円
海上コンテナ(20フィート)	5,000円
鉄道コンテナ(12フィート)	3,000円

※貨物量の少ない「下り荷」対策として、「上り荷割増し」（補助金を1.2倍）を設定

(2) 国際物流強化モデル事業

<課題> 輸出用コンテナの不足

<対策> コンテナ（空コンテナを含む）の輸移入を支援

県内港からの輸出促進

○輸移入コンテナの新規・増加に対し、下表の補助を実施

区分	補助単価
輸移入コンテナ(40フィート)	3,000円
輸移入コンテナ(20フィート)	1,500円



㊤宮崎県長距離フェリー航路利用活性化支援事業（総合交通課）

7百万円

本県と関西圏を直接結ぶ唯一の長距離フェリー航路の維持・充実を図るため、宮崎市等と連携して、航路の利用促進及びPR支援等を目的とする宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会が行う事業に対して補助を行う。

・実施主体 宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会（補助率 1／3 以内）

(1) 団体利用促進事業

本県発着の10名以上の団体客に対して補助を行う。

(2) 長距離フェリー航路PR支援事業

- ① 中学校・高校の教諭を対象とした修学旅行モニターツアーに要する経費へ補助を行う。
- ② 旅行関係者を対象としたモニターツアーに要する経費へ補助を行う。



○南九州新時代青果物安定物流対策事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）

3百万円

関東・関西など遠隔地に向けた青果物の安定的輸送体制を構築するため、荷主となる県内のJA、市場、農業法人との連携とともに、隣県との連携も模索しながら、合理的な輸送体制を検討する。

(1) 幹線輸送等シミュレーションによる課題整理

輸送時間、品質に与える影響や輸送コスト等を調査・分析

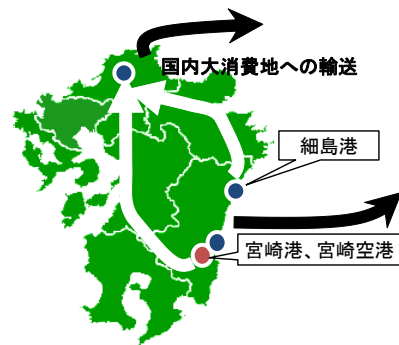
(2) 県内青果物の集約に係る課題整理

県内拠点への集約・輸送の実証試験の実施

(3) 幹線輸送体制の整備

横持ち輸送、荷役作業の効率化図るために必要な資材の導入

・実施主体 事業協議会（補助率 1／2）



検討事例

○高速道路整備・利活用促進

1, 9 1 6百万円

⑤高速道路利活用促進・整備促進PR事業（高速道対策局）

6 百万円

高速道路のスマートＩＣ、ＳＡ、ＰＡ等の施設情報やストック効果等のＰＲを行い、より一層の利活用促進を図るとともに、さらなる整備促進に向けた県民の気運を醸成する。

○直轄高速自動車国道事業負担金（高速道対策局）

1, 910百万円

国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業（新直轄事業）の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。

